

CSR レポート 2019

Corporate Social Responsibility Report

パフォーマンス・データ集



環境での際立ち	p1
環境マネジメントシステム	p1
環境会計	p4
気候変動への対応	p8
資源の有効活用	p15
水資源の保全	p18
化学物質管理	p20
マテリアルバランス	p23
環境貢献製品	p24
自然環境の保全～生物多様性～	p25
CS品質での際立ち	p27
中期計画	p27
魅力ある製品・サービスづくり	p28
品質の向上	p31
人材での際立ち	p33
組織風土づくり	p33
多様な人材の活躍	p34
人材育成の基盤	p40
従業員に関するデータ	p41
社会への約束	p44
働く環境	p44
安全	p45
コンプライアンス・人権尊重	p50
ガバナンス	p52
リスクマネジメント	p52
社会貢献活動	p53

環境での際立ち

環境マネジメントシステム

環境パフォーマンス・データ集計範囲

※積水化学（連結）の全事業所（生産売上高100%）を環境報告対象としています。

国内

住宅カンパニー

研究部門 1社 1事業所
積水化学工業(株)つくばR&Dサイト

生産工場 7社 10事業所
北海道セキスイハイム工業(株)／東北セキスイハイム工業(株)／セキスイハイム工業(株)／中四国セキスイハイム工業(株)／九州セキスイハイム工業(株)／セキスイボード(株) 等

販売・施工会社 25社 126事業所
セキスイハイム販売会社
施工サービス会社 合計33社 137事業所

環境・ライフラインカンパニー

研究部門 1社 1事業所
積水化学工業(株)京都研究所

生産工場 25社 19事業所
積水化学工業(株)滋賀栗東工場・群馬工場／東日本積水工業(株)／千葉積水工業(株)／積水化学北海道(株)／東都積水(株)／岡山積水工業(株)／四国積水工業(株)／奈良積水(株)／山梨積水(株)／積水成型工業(株)／積水ヒノマル(株) 等

販売部門 1社 10事業所
積水化学工業(株)東北支店・東日本支店・中部支店・西日本支店・九州支店 等 合計25社 30事業所

高機能プラスチックカンパニー

研究部門 3社 3事業所
積水化学工業(株)水無瀬事業所
積水メディカル(株)創薬支援センター
積水ソフランウイズ(株)技術本部

生産工場 14社 19事業所
積水化学工業(株)武蔵工場・滋賀水口工場・多賀工場／積水テクノ成型(株)／積水メディカル(株)／積水ナノコートテクノロジー(株)／積水フーラー(株)／徳山積水工業(株)／積水ポリマテック(株)／積水ソフランウイズ(株) 等

合計14社 22事業所

コーポレート

研究部門 1社 1事業所
積水化学工業(株)開発推進センター

生産工場・本社 2社 3事業所
積水化学工業(株)大阪本社・東京本社
エナックス(株)中部事業所

合計2社 4事業所
合計71社 193事業所

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数の合計が合わないことがあります

海外

住宅カンパニー

Sekisui-SCG Industry Co., Ltd. 合計1事業所

環境・ライフラインカンパニー

Sekisui Polymer Innovations, LLC. Bloomsburg-North Plant
Sekisui Polymer Innovations, LLC. Bloomsburg-South Plant
Sekisui polymer Innovations, LLC. Holland Plant
Sekisui Eston B.V.
積水塑膠管材股份有限公司
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
積水(無錫)塑料科技有限公司
積水(上海)環境科技有限公司 合計8事業所

高機能プラスチックカンパニー

Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
積水中間膜(蘇州)有限公司
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant
Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L.
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
Sekisui-Alveo B.V.
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Pilon Pty. Ltd.
映甫化学(株)
映甫高新材料(廊坊)有限公司
積水高機能包装(廊坊)有限公司
積水医療科技(中国)有限公司
Sekisui Xenotech, LLC.
Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant
PT. Adyawinsa Sekisui Techno Molding
Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
PT. Polymatech Indonesia
積水保力馬科技(上海)有限公司 合計32事業所

環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト※
北海道セキスイハイム工業(株)
東北セキスイハイム工業(株)
セキスイハイム工業(株)関東事業所
セキスイハイム工業(株)東京事業所
セキスイハイム工業(株)中部事業所
セキスイハイム工業(株)近畿事業所
中四国セキスイハイム工業(株)
九州セキスイハイム工業(株)
セキスイボード(株)水口事業所
セキスイボード(株)群馬事業所
Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
SCG-Sekisui Sales Co., Ltd.

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
積水化学工業(株)群馬工場
積水化学工業(株)京都研究所
千葉積水工業(株)
積水化学北海道(株)
東都積水(株)太田工場
岡山積水工業(株)
四国積水工業(株)
九州積水工業(株)
奈良積水(株)
東日本積水工業(株)羽生事業所
[東日本積水工業(株)巨理事業所]
山梨積水(株)
積水成型工業(株)千葉工場
積水成型工業(株)関東工場
積水成型工業(株)兵庫工場
積水成型工業(株)兵庫滝野工場
積水成型工業(株)出雲工場
積水ヒノマル(株)鳥栖工場
積水ヒノマル(株)関東工場
積水ホームテクノ(株)
Sekisui Polymer Innovations, LLC.
Bloomsburg Plant
Sekisui Polymer Innovations, LLC.
Holland Plant
Sekisui Eslon B.V.
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
(株)積水Refresh
積水塑膠管材股份有限公司
積水(無錫)塑料科技有限公司
積水(青島)塑膠有限公司
積水(上海)環境科技有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)開発推進センター※
エナックス(株)本社・中部事業所

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場
積水化学工業(株)滋賀水口工場
[積水フーラー(株)滋賀工場]
積水化学工業(株)多賀工場
積水化学工業(株)水無瀬事業所
積水テクノ成型(株)奈良工場
積水テクノ成型(株)三重工場
積水テクノ成型(株)愛知工場
積水フーラー(株)浜松工場
積水メディカル(株)岩手工場
積水メディカル(株)つくば工場
積水メディカル(株)つくば工場阿見事業場
積水メディカル(株)創業支援センター☆
積水ナノコートテクノロジ(株)
徳山積水工業(株)
積水ポリマテック(株)
積水ソフランウイズ(株)
[積水ソフランウイズ(株)いわき工場、
厚木工場、明石工場、技術本部]
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
Sekisui-Alveo B.V.
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui Votek, LLC. Lawrence Plant
Sekisui Votek, LLC. Coldwater Plant
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
Pasadena Plant
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
Calvert City Plant
Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
Sekidui Diagnostics P.E.I. Inc.
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
PT. Polymatech Indonesia
Sekisui Pilon Pty. Ltd.
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Great
Noida Plant
映甫化学(株)
映甫高新材料(廊坊)有限公司
積水高機能包装(廊坊)有限公司
積水中間膜(蘇州)有限公司
積水医療科技(中国)有限公司
積水保力馬科技(上海)有限公司

[] : 認証範囲に含まれる関連組織。

記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

☆エコアクション21 それ以外はISO14001

※ 積水化学工業(株)つくばR&Dサイトと開発推進センターは1つの認証です。

指標	算定方法
EMS 認証取得事業所数	EMS 外部認証を取得している事業所数 EMS 外部認証：ISO14001、エコアクション 21 等
EMS 外部認証取得の事業所の従業員数の積水化学グループ全体に占める割合	EMS 外部認証取得事業所の従業員数の積水化学グループ全体に占める割合 = Σ [EMS 外部認証取得事業所の従業員数] / 連結従業員数 従業員数：当該年度末日時点の従業員数

環境関連の事故、苦情等

		内容	対策
苦情	騒音	排気ブローからの騒音	サイレンサーの設置
	その他	夜間の照明環境	照明角度の変更
		廃棄プラスチック保管用容器への雨水侵入	ビニールカバーとストレッチフィルムによる雨水侵入防止
		危険物貯蔵庫の変更許可申請書の提出漏れ	変更許可申請書の提出

2018年度は苦情が4件発生しました。環境に関する苦情について、順次再発防止策を実施しています。

【環境会計の集計】

- (1) 集計期間：2018年4月1日から2019年3月31日
- (2) 集計範囲：45生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社
2016年度の集計範囲は、40生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社でした。
削除：積水フィルム（株）4生産事業所（連結対象外）、積水メディカル（株）尼崎工場（事業譲渡）
2017年度の集計範囲は、42生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社でした。
追加：羽生積水（株）東北事業所、積水メディカル（株）阿見事業所
2018年の集計範囲で、削除・追加された事業所は以下の通りです。
削除：積水テクノ成型（株）奈良事業所（工場閉鎖）
追加：積水テクノ成型（株）栃木事業所、積水ソフランウイズ（株）いわき事業所・厚木事業所・明石事業所
- (3) 集計の考え方
- ・減価償却費は財務会計上の金額です。
 - ・投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
 - ・環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。

2018年度は、生産事業所で集計事業所が増加しました。

費用については、管理活動コストが増加しましたが、上・下流コスト、研究開発コスト、社会活動コスト等が減少し、費用は前年度を下回る額となりました。

一方、投資については、公害防止対策への投資、研究開発への投資が増加し、前年度を上回る額となりました。

経済効果については、有価物売却益が減少し、メガソーラーによる売電収益も減少しました。また、省エネルギー活動によるコスト削減額は減少し、廃棄物削減活動等によるコスト節約額は増加しました。太陽光発電システム搭載住宅などの外部経済効果は、順調に増加しています。

環境保全コスト（積水化学グループ）

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2016年度		2017年度		2018年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,391	265	1,697	99	1,358	168
	地球温暖化防止(省エネ)対策等	383	706	427	1,312	400	870
	廃棄物削減、リサイクル、処理等	5,370	80	4,967	2,030	5,099	542
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	144	6	218	0	98	7
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	1,687	5	2,072	0	2,220	13
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	5,349	804	7,932	1,477	5,983	4,826
5)社会活動コスト	社会貢献等	291	0	277	0	271	0
6)環境損傷コスト	自然修復等	27	0	29	32	27	0
合計		14,640	1,866	17,618	4,951	15,456	6,426

当該期間の研究開発費※又は投資の総額(百万円)	34,169	20,220	36,974	18,838	38,838	30,551
研究開発費又は投資の総額に対する環境関連の比率(%)	15.7	9.2	21.5	26.3	15.4	21.0

※研究開発費は連結対象全社総計

環境保全効果（積水化学グループ）

効果の内容		環境保全効果							環境パフォーマンス指標:生産量原単位・累計				自己評価
		項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	指標(18-17)	項目	単位	2017年度	2018年度		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	エネルギー使用量	①電気	TJ	1,124	1,116	1,085	-31	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)	GJ/トン	1.05	1.00	○
			②燃料	TJ	2,415	2,488	2,507	19					
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量	千トン	318.9	317.4	306.7	-10.7	—	—	—	—	×	
		④環境汚染物質排出量※1	トン	567.3	649.5	679.7	30.2	—	—	—	—	×	
		⑤廃棄物発生量※2	千トン	37.2	38.3	40.3	2.0	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	42.3	43.4	×	
		⑥外部委託処分量※3	千トン	0.00	0.31	0.55	0.24	③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.34	0.59	×	
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	425	452	481	29	—	—	—	—	○	
その他の環境保全効果	その他 ※6	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	3	2	10	—	ISO14001等認証取得事業所※5	累計件数	102	112	○
			更新	件	12	19	14	—					
		ゼロエミッション達成事業所※4	件	4	0	0	—	ゼロエミッション達成事業所※6	累計件数	162	162	○	
		メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	5.18	4.96	4.57	-0.39	—	—	—	—	—	

※1PRTR法第1種指定化学物質対象 ※2排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※3単純焼却+埋立量 ※4海外事業所など環境会計集計対象外を含む
 ※5住宅販売会社の認証統合や返上などにより累積件数を見直し ※6カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果（積水化学グループ）

(百万円)

効果の内容		2016年度	2017年度	2018年度	考え方
収益	①有価物売却益	129	291	159	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	379	384	363	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省梱包金額	0	4	0	
	④省エネルギー活動によるコスト削減額	486	654	595	
	⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	646	677	1,595	省資源活動含む
小計(実質的効果)		1,639	2,010	2,712	
⑥環境保全活動貢献分※1		6,694	7,737	11,017	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※2
⑦外部経済効果		30,647	34,982	35,754	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)		37,341	42,719	46,771	
合計		38,980	44,728	49,483	

※1住宅販売会社分を除く ※2(事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

環境保全コスト（カンパニー別）

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,168	67	43	17	144	83	1,358	168
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	120	125	167	269	113	476	400	870
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	4,188	2	284	17	618	523	5,099	542
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	66	0	5	7	17	0	98	7
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	545	0	296	0	849	11	2,220	13
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	161	134	1,819	2	729	1	5,983	4,826
5)社会活動コスト	社会貢献など	181	0	33	0	16	0	271	0
6)環境損傷コスト	自然修復など	0	0	0	0	27	0	27	0
合計		6,429	328	2,648	312	2,514	1,093	15,456	6,426

当該期間の研究開発費※3又は投資の総額(百万円)	4,249	5,159	5,938	9,249	21,233	13,840	38,838	30,551
研究開発費又は投資の総額に対する環境関連の比率(%)	3.8	6.4	30.6	3.4	3.4	7.9	15.4	21.0

※1住宅販売会社43事業所分を含む ※23カンパニーとコーポレート各部署の合計 ※3 研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト（環境保全対策別）

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
①地球温暖化対策	CO2排出量削減など	109	125	165	247	111	321	387	693
②オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	7	0	5	8	11	47	23	56
③大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	388	63	34	3	39	11	460	77
④騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	4	0	7	2	10	0	20	2
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	212	1	18	12	132	58	364	72
⑥廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	4,240	2	290	23	646	523	5,185	549
⑦化学物質対策	化学物質のリスク管理など	527	0	1	0	4	3	533	3
⑧自然環境保全	自然保護など	103	0	87	0	42	5	263	8
⑨その他	その他	840	137	2,041	15	1,518	124	8,221	4,966
合計		6,429	328	2,648	312	2,514	1,093	15,456	6,426

※1住宅販売会社43事業所分を含む ※23カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果（カンパニー別）

環境保全効果			住宅カンパニー※1			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ※2				
効果の内容	項目	単位	2017年度	2018年度	効果(18-17)	2017年度	2018年度	効果(18-17)	2017年度	2018年度	効果(18-17)	2017年度	2018年度	効果(18-17)		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	151	152	1	573	547	-27	383	377	-6	1,116	1,085	-31	
		②燃料	TJ	131	128	-4	94	90	-4	2,257	2,282	25	2,488	2,507	19	
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO2排出量	千トン	27.7	27.3	-0.4	89.5	81.3	-8.2	198.7	196.4	-2.3	317.4	306.7	-10.7	
		④環境汚染物質排出量※3	トン	1.5	1.4	-0.2	47.0	46.4	-0.6	601.0	631.9	31.0	649.5	679.7	30.2	
		⑤廃棄物発生量※4	千トン	11.2	11.1	-0.1	7.9	7.8	-0.1	19.0	21.1	2.1	38.3	40.3	2.0	
		⑥外部委託処分量※5	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.38	0.20	0.31	0.55	0.24	
上下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO2低減量	千トン	452	481	29	-	-	-	-	-	-	452	481	29	
その他の環境保全効果	その他※6	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	0	0	-	0	0	-	2	10	-	2	10	-
			更新	件	1	5	-	10	4	-	8	4	-	19	14	-
		ゼロエミッション達成事業所※7	件	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
		メガソーラーによるCO2低減量	千トン	3.11	2.91	-0.20	0.80	0.67	-0.12	1.05	0.98	-0.07	4.96	4.57	-0.39	

※1住宅販売会社43事業所分を含む ※23カンパニーとコーポレート各部署の合計

※3 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※4 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※5 単純焼却+埋立量 ※6 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※7 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果（カンパニー別）

(百万円)

効果の内容		住宅 カンパニー※1	環境・ ライフライン カンパニー	高機能 プラスチック カンパニー	積水化学 グループ※2	考え方
収益	①有価物売却益	23	32	103	159	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	226	59	77	363	メガソーラーによる売電収益
費用 節減	③省梱包金額	0	0	0	0	
	④省エネルギー活動によるコスト削減額	21	106	468	595	
	⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	36	97	1,462	1,595	省資源活動含む
小計（実質的效果）		306	294	2,110	2,712	
⑥環境保全活動貢献分※3		1,408	1,811	7,798	11,017	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※4
⑦外部経済効果		25,242	10,513	-	35,754	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計（推定的効果）		26,650	12,324	7,798	46,771	
合計		26,956	12,618	9,908	49,483	

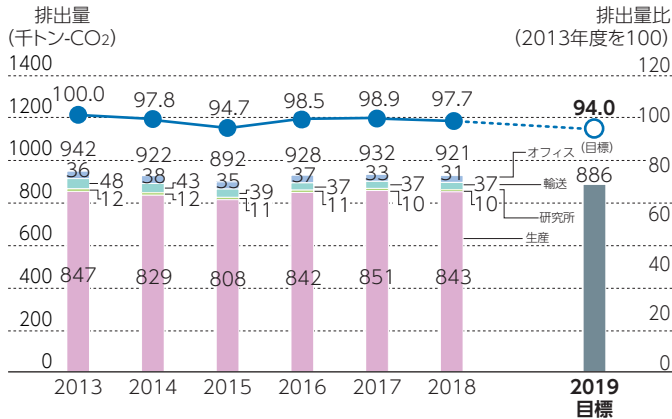
※1住宅販売会社43事業所分を含む ※23カンパニーとコーポレート各部署の合計

※3住宅販売会社分を除く ※4(事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

指標	算定方法
環境会計	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に外部経済効果(推定的効果)など当社独自の考え方を付加し算出 環境保全対策に伴う経済効果の、外部経済効果は、太陽光発電システム搭載販売住宅による省エネルギー効果と下水道等の非開削更生工法の効果を金額換算したもの

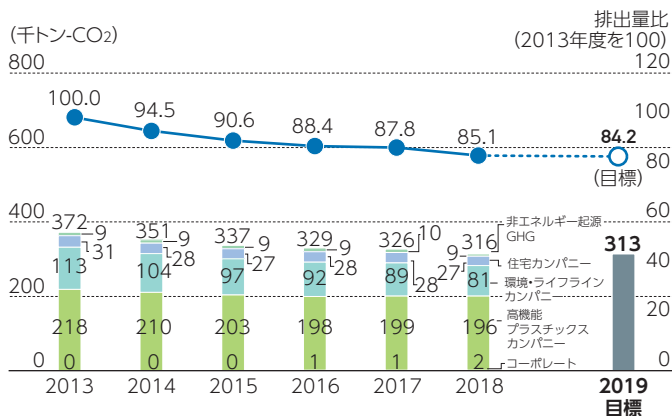
今環境中期計画（2017-2019）よりCO₂排出係数、単位発熱量を見直し、それに伴い過年度にさかのぼって数値を見直しています。

事業活動による温室効果ガス（GHG）排出量の推移

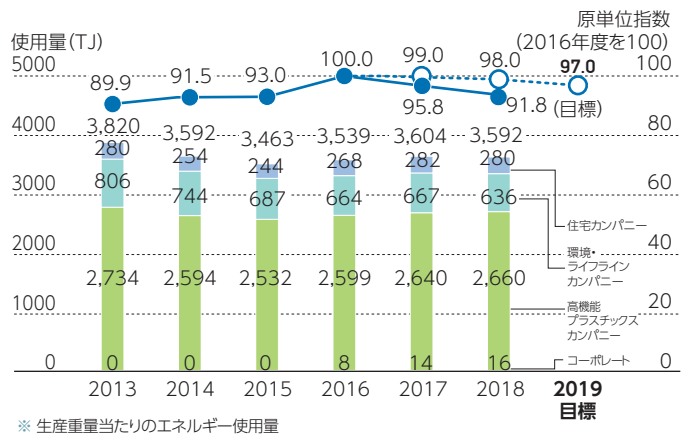


注) 精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

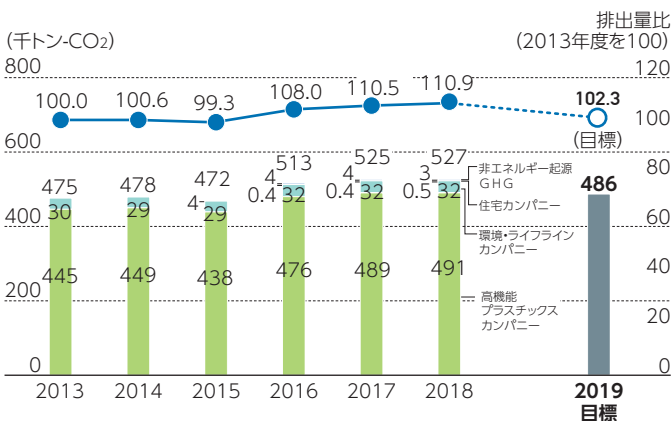
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の推移／国内



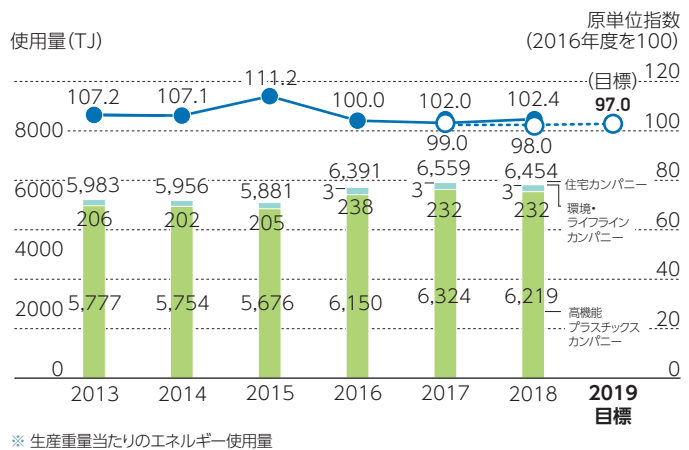
生産時のエネルギー使用量と原単位*（指数）の推移／国内



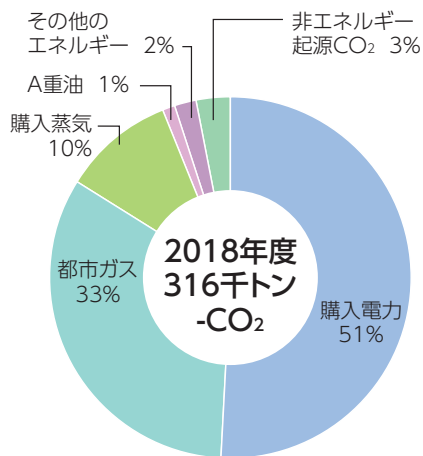
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の推移／海外



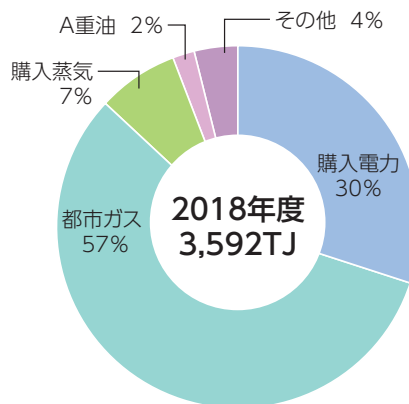
生産時のエネルギー使用量と原単位*（指数）の推移／海外



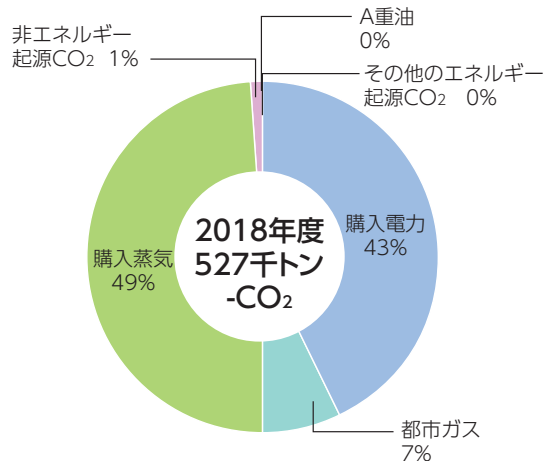
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の内訳/国内



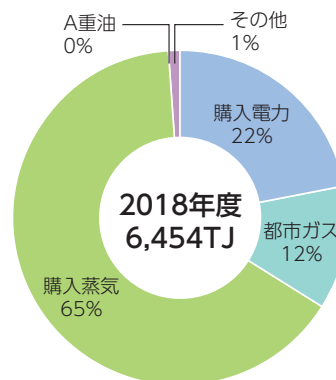
生産時のエネルギー使用量の内訳/国内



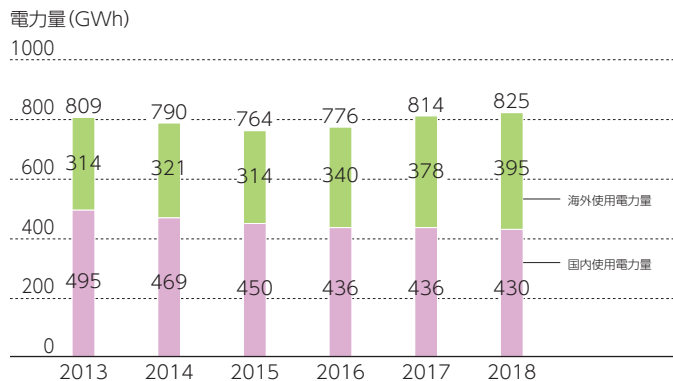
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の内訳/海外



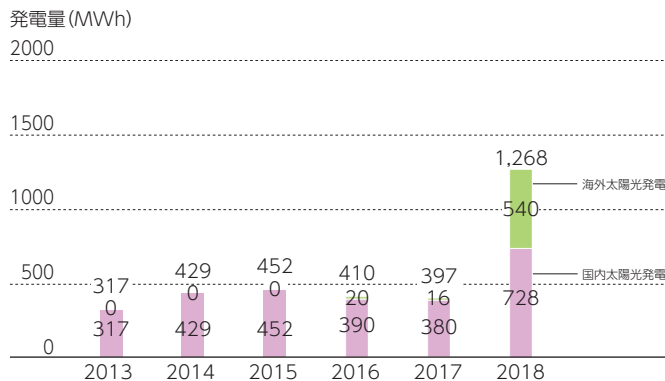
生産時のエネルギー使用量の内訳/海外



生産時と研究所の電力使用量/国内・海外

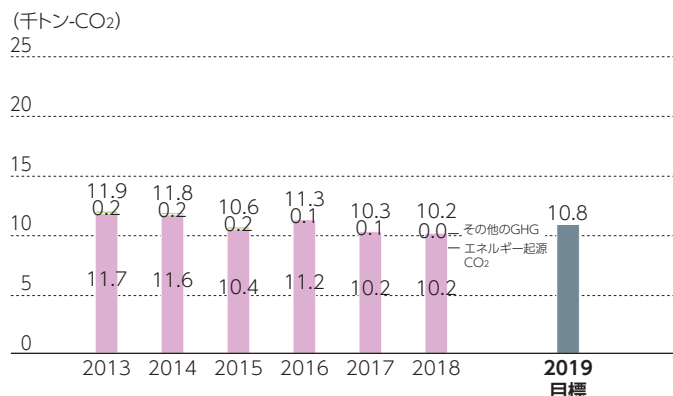


生産時と研究所の自家使用の太陽光発電量/国内・海外

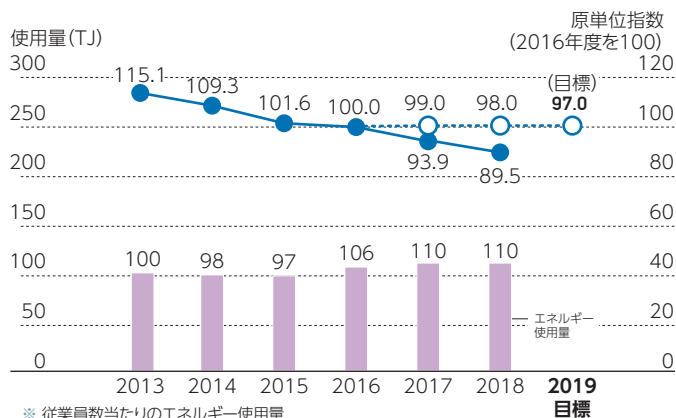


注) 精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

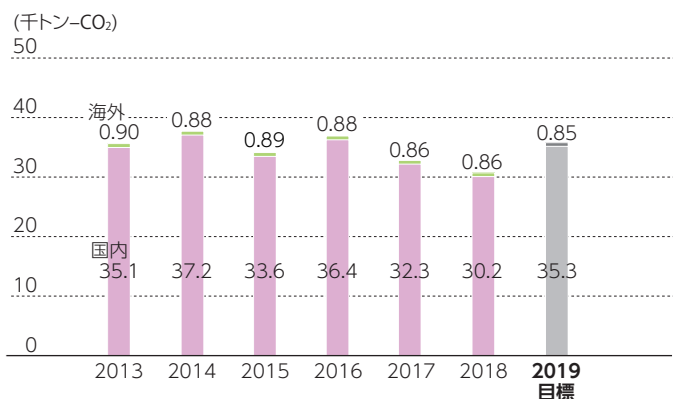
研究所のGHG排出量の推移



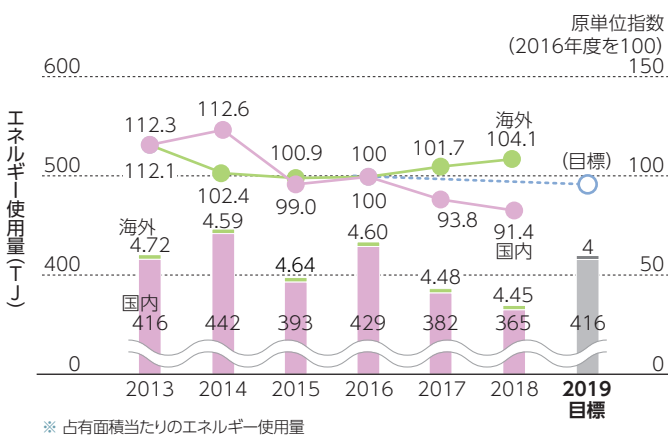
研究所のエネルギー使用量と原単位* (指数) の推移



オフィスのGHG排出量の推移



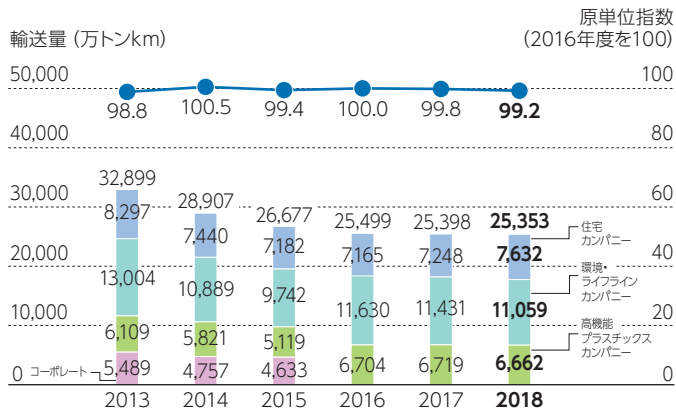
オフィスのエネルギー原単位* (指数) の推移



注) 国内は電力と社用車燃料、海外は電力のみ集計しています。

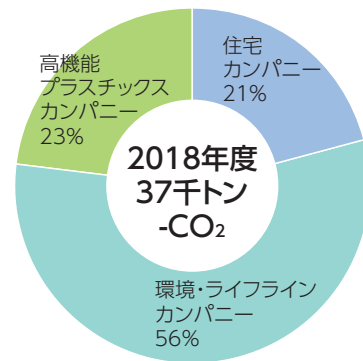
指標	算定方法
温室効果ガス排出量	<p>GHG 排出量 = Σ [燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量 × CO₂ 排出係数] + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量</p> <p>非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源 CO₂ 排出量* + Σ [CO₂ 以外の温室効果ガス排出量 × 地球温暖化係数]</p> <p>※国内外ともに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく燃料以外を燃焼した CO₂ 排出量を含む [CO₂ 排出係数]</p> <p>購入電力：国内は地球温暖化対策の推進に関する法律の告示による係数の各年度初め時点での最新データを適用、メニュー別排出係数が設定されている電力を購入している場合は調整後排出係数を適用 海外はサプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合はGHG Protocol、EPA eGRID 2014に準拠</p> <p>都市ガス、購入蒸気：サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>上記以外の燃料：地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>[地球温暖化係数]：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数</p> <p>エネルギー起源に該当する燃料は国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算出</p>
エネルギー使用量	<p>エネルギー使用量 = Σ [燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量 × 単位発熱量]</p> <p>[単位発熱量]</p> <p>購入電力：3.60MJ/kWh</p> <p>燃料・購入蒸気：エネルギーの使用の合理化等に関する法律に準拠</p>

輸送時の輸送量とエネルギー原単位* (指数) の推移/国内



* 輸送量、原単位指数とも精度向上のため2016年度に遡り見直しています。

輸送段階のCO₂排出量/国内

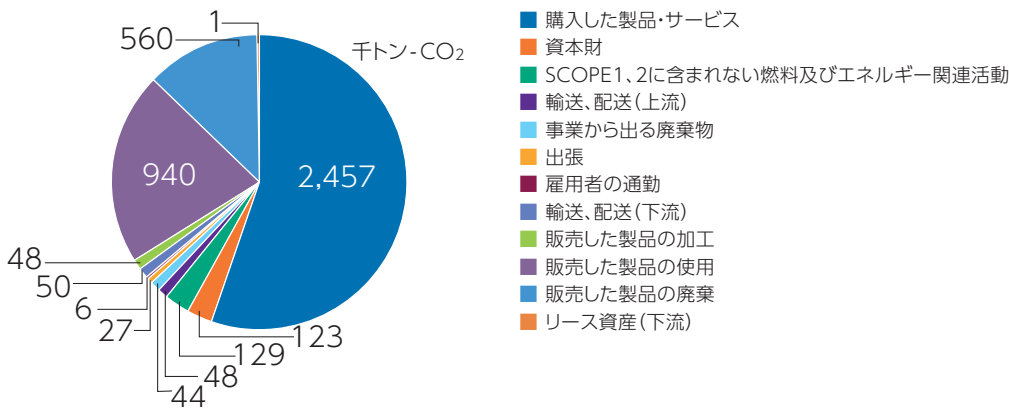


指標	算定方法
輸送のCO ₂ 排出量	<p>算定は、燃料法（住宅ユニット輸送等）とトンキロ法（住宅ユニット輸送等以外）を併用し合算</p> $\text{CO}_2\text{排出量} = \sum [\text{燃料使用量} \times \text{CO}_2\text{排出係数}] + \sum [\text{輸送重量 (トン)} \times \text{輸送距離 (km)} \times \text{燃料使用量原単位} \times \text{CO}_2\text{排出係数}]$ <p>燃料使用量原単位は、省エネ法の特定荷主の報告制度で使用の値 国内物流（製品出荷）を対象</p>

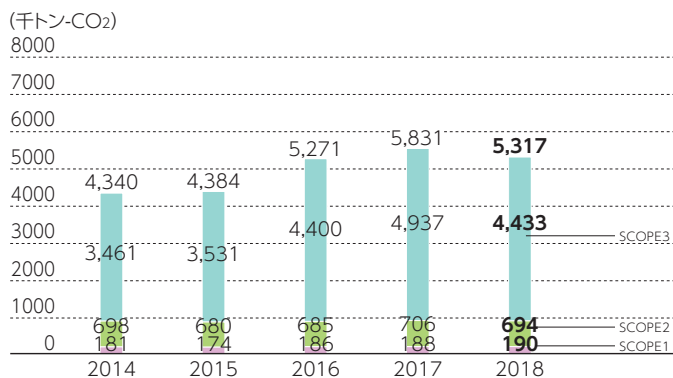
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (SCOPE3)

カテゴリー	2014	2015	2016	2017	2018
	購入した製品・サービス	1,521	1,455	2,180	2,336
資本財	31	17	37	171	123
スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	121	119	127	131	129
上流					
輸送、配送(上流)	24	24	37	46	48
事業から出る廃棄物	45	45	46	42	44
出張	30	29	26	30	27
雇用者の通勤	5	5	5	6	6
下流					
輸送、配送(下流)	59	53	45	45	50
販売した製品の加工	42	41	43	46	48
販売した製品の使用	1,353	1,528	1,542	1,554	940
販売した製品の廃棄	227	216	310	529	560
リース資産(下流)	1	1	1	1	1
合計(上下流)	3,461	3,531	4,400	4,937	4,433

注) 2016年度以降は購入した製品・サービスの集計範囲を拡大した結果、2016年度の数値を見直し、把握している排出量が前年度より大きく増加しています。
 2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少し、前年度よりSCOPE3が減少しました。



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (SCOPE 1、SCOPE 2、SCOPE 3別で表示)



注) 2016年度以降のSCOPE3に関しては、輸送エネルギーの精度向上と購入した製品・サービスの集計範囲を拡大した結果、把握している排出量が前年度より大きく増加しています。2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少し、前年度よりSCOPE3が減少しました。

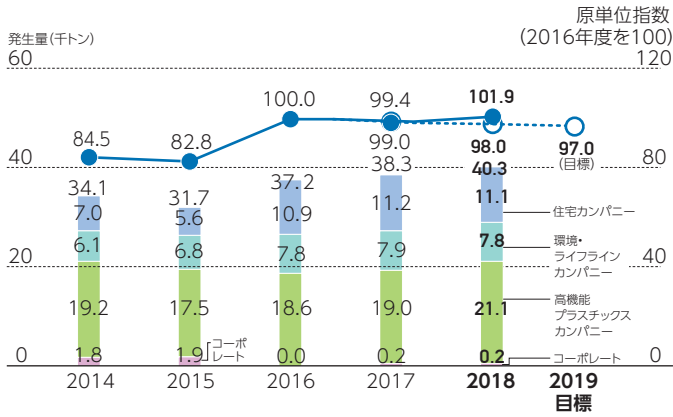
指標	算定方法	
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量	購入した製品・サービス	CO ₂ 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料の使用量にそれ以外原材料の推定値を加えたもの×排出係数 (IDEA v.2.2 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 2017年度までは、一般社団法人 産業環境管理協会のデータベース [MiLCA] を使用して、GHG 排出量を含めた環境負荷を計算し、把握を行っていたが、2018 年度からは、主要4 樹脂 (PP、PE、塩ビ、PVA) に関しては原料サプライヤーの実際の排出量の反映を行っている。
	資本財	CO ₂ 排出量 = Σ [建物及び構築物・機械装置及び運搬具の当該年度承認の設備投資による資産額×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))]
	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	CO ₂ 排出量 = Σ ([燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量) ×排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース) を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省) を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
	輸送 (上流)	CO ₂ 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスに記載の主要原材料の使用量 (重量) ×輸送距離×排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] (輸送距離は一律 200kmと仮定し算出)
	事業から出る廃棄物	CO ₂ 排出量 = Σ [廃棄物発生量 (種類別) ×排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外生産事業所・研究所を対象
	出張	CO ₂ 排出量 = Σ [移動手段別交通費×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))] (グループ会社の交通費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
	従業員の通勤	CO ₂ 排出量 = Σ [通勤費支給額×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))] (全て旅客鉄道で通勤と仮定し算出。グループ会社の通勤費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
	輸送 (下流)	算定は、燃料法 (住宅ユニット輸送等) とトンキロ法 (住宅ユニット輸送等以外) を併用し合算 CO ₂ 排出量 = Σ [燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ [輸送重量 (トン) ×輸送距離 (km) ×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数 (省エネ法の特定荷主の報告制度の値)] (海外は推定) 国内外グループ会社の製品出荷を対象
	販売した製品の加工	CO ₂ 排出量 = Σ [対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
	販売した製品の使用	CO ₂ 排出量 = Σ [当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査 (2018) による。電力排出係数は温暖化対策法報告制度の平成30年度報告に用いる排出係数 (代替値) 0.512トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出。当該年度国内販売の住宅を対象。2017 年度までは太陽光発電によるGHG 削減分を負荷低減分として計算していたが、2018 年度からはZEH 仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。

指標	算定方法	
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量	販売した製品の廃棄	CO ₂ 排出量 = Σ [当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量 × 排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース)) 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
	リース資産 (下流)	当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO ₂ 排出量 = Σ [当該施工単位 × 排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))

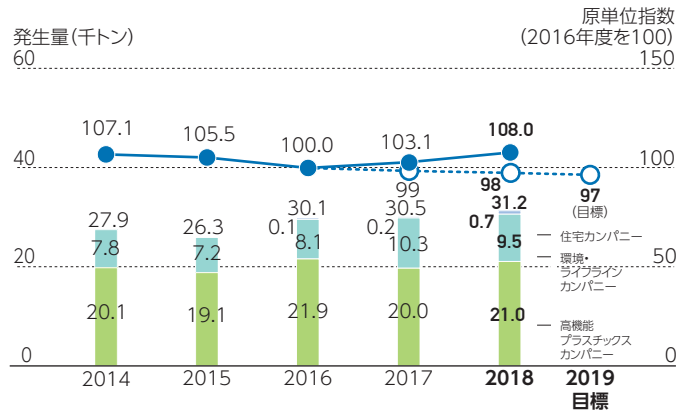
生産事業所の廃棄物関連データ

精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

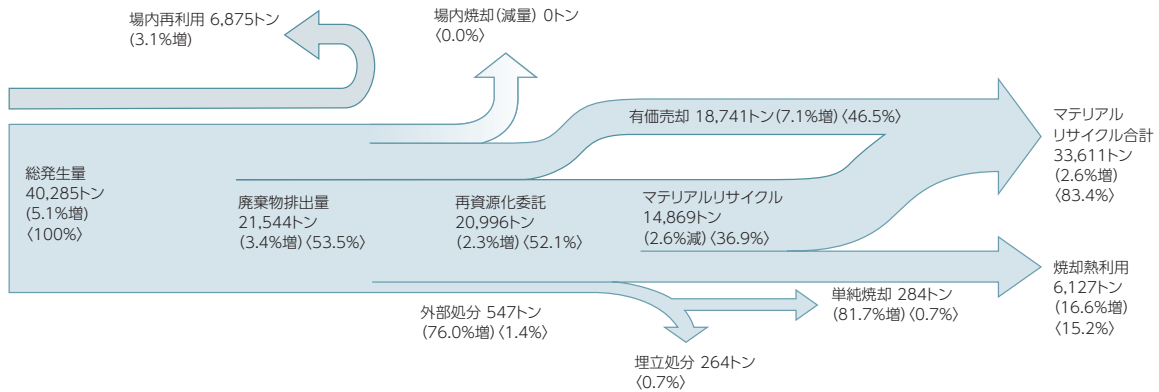
生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／国内



生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／海外

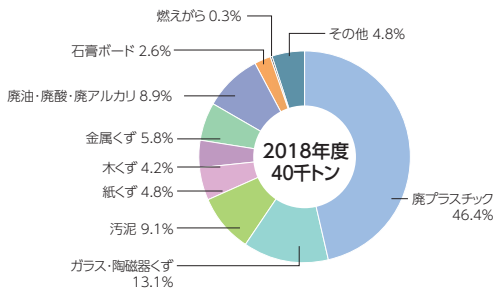


生産事業所の2018年度1年間の廃棄物発生・処理状況／国内



() 内は前年度比増減、〈 〉内は総発生量に対する比率

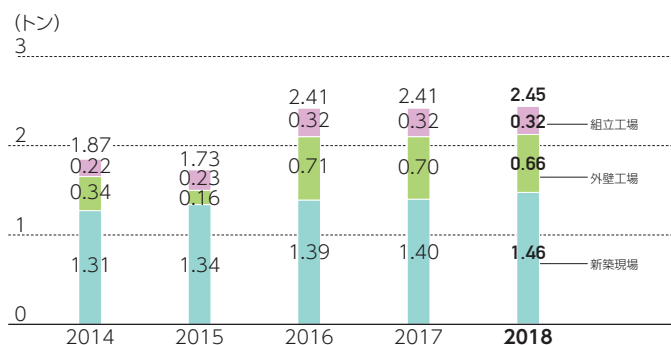
生産事業所の発生廃棄物の内訳／国内



指標	算定方法
廃棄物発生量	廃棄物発生量 = 外部処分委託量 + 再資源化量 (焼却熱利用 + マテリアルリサイクル + 有価売却) + 場内焼却量、但し以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物

住宅新築現場の廃棄物関連データ

住宅新築時の廃棄物発生量の推移（1棟当たり）／国内

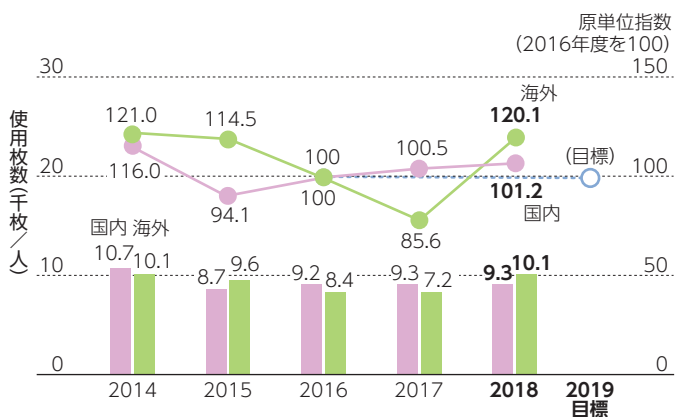


注)住宅生産会社の廃棄物データ収集方法変更により、2016年度ベンチマークを見直しています

指標	算定方法
住宅新築時の廃棄物発生量	住宅新築時の廃棄物発生量 = 住宅外壁工場の廃棄物発生量 + 住宅組立工場の廃棄物発生量 + 新築現場の廃棄物発生量 住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量 = 住宅新築時の廃棄物発生量 / 販売棟数 国内住宅事業を対象

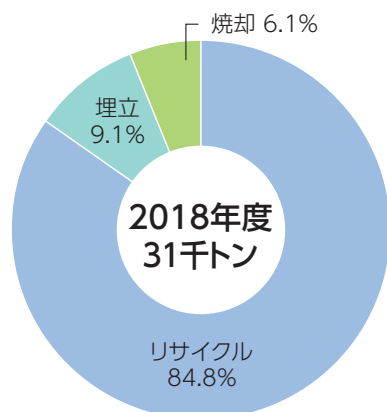
オフィスの廃棄物関連データ

オフィスのコピー用紙使用量原単位（指数）の推移



廃棄物の処分方法／海外

生産事業所の廃棄物の処分方法



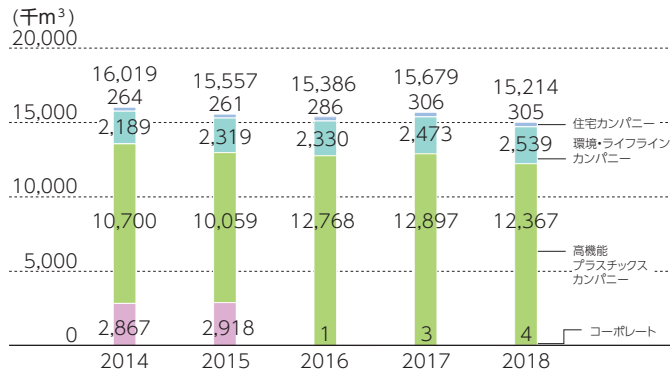
ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め 44 工場、海外 12 工場が達成
研究所	2012 年度までに全拠点が達成
住宅新築工事	2003 年度までに全拠点が達成
新築リフォーム工事	2004 年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005 年度に達成
住宅解体工事	2018 年度の特定建設資材 (コンクリート、木くずなど) のリサイクル率 99%

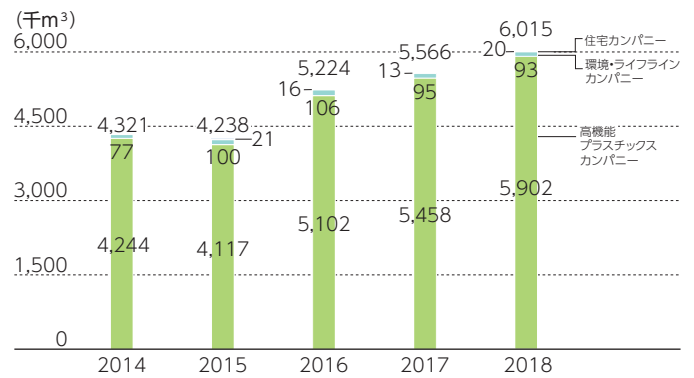
指標	算定方法
ゼロエミッション達成事業所数	当該年度にゼロエミッションを達成した事業所数

精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

生産事業所の取水量推移／国内



生産事業所の取水量推移／海外



生産事業所の水源別取水量推移／国内・海外

	(千 m ³)			
	2015	2016	2017	2018
上水道	3,016	3,132	3,200	3,374
工業用水	13,656	14,943	15,085	15,682
地下水	2,172	1,787	1,803	1,908
雨水	0	0	0	0
その他	951	747	1,156	265
合計	19,795	20,610	21,245	21,229

※「その他」は、国内は河川水の直接水、海外は購入した精製水

生産事業所の放流先別排水量推移／国内・海外

	(千 m ³)			
	2015	2016	2017	2018
河川	11,018	10,993	11,477	11,179
農業用水路	564	249	176	194
海域	2,741	2,892	2,503	2,277
下水道	2,897	3,509	3,695	3,663
その他	1,555	1,498	1,464	1,885
合計	18,776	19,140	19,316	19,197

※「その他」は、工業団地等の排水処理施設への排水

2018年度生産事業所の地域別水源別取水量

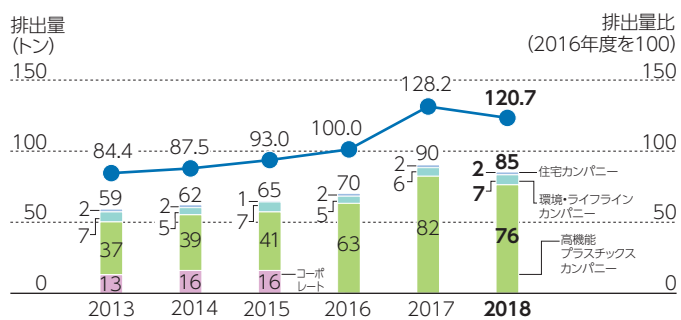
	(千 m ³)					
	日本	中国	アジア・大洋州	欧州	米州	合計
上水道	673	324	216	1,834	327	3,374
工業用水	12,547	0	729	32	2,374	15,682
地下水	1,798	0	110	0	0	1,908
雨水	0	0	0	0	0	0
その他	197	0	69	0	0	265
合計	15,214	324	1,125	1,866	2,700	21,229

2018年度生産事業所の地域別放流先別排水量

	(千 m ³)					
	日本	中国	アジア・大洋州	欧州	米州	合計
河川	11,159	0	20	0	0	11,179
農業用水路	194	0	0	0	0	194
海域	2,277	0	0	0	0	2,277
下水道	615	308	760	1,860	120	3,663
その他	0	0	55	0	1,829	1,885
合計	14,245	308	835	1,860	1,949	19,197

指標	算定方法
取水量	取水量 = 上水道量 + 工業用水量 + 場内地下水量 + 雨水量 + その他の取水量* ※その他の取水量：河川からの直接取水量等

COD 排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
COD 排出量	排出量 = Σ [COD 濃度 (測定値の年間平均) × 排水量]

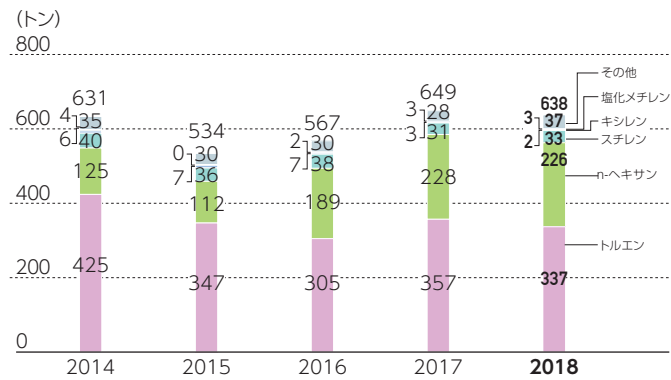
PRTR法に基づく集計結果 (集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

物質名	政令告示 番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物 処分	廃棄物 再資源	
アクリル酸及びその水溶性塩	[4]	15.9	0	0	0	0	0	1.6	14	
アクリル酸n-ブチル	[7]	230.9	0.27	0	0	0	0	1.8	229	
アクリロニトリル	[9]	468.3	3.7	0	0	0	0	0.0080	465	
アセトアルデヒド	[12]	260.3	0.19	0	0	0	0	0	260	
アセトニトリル	[13]	90.1	7.2	0	0	0	0	83	0	
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	[16]	5.5	0	0	0	0	0	0	5.5	
アンチモンおよびその化合物	[31]	11.5	0	0	0	0	0	1.2	0	
イソブチルアルデヒド	[35]	175.3	1.8	0	0	0	0	0	173	
2-エチルヘキサン酸	[51]	6,617.5	0	0	0	0	0	5.6	6,608	
エチルベンゼン	[53]	2.1	2.1	0	0	0	0	0	0	
ε-カプロラクタム	[76]	55.4	0	0.018	0	0	0	0	55	
キシレン	[80]	37.1	2.3	0	0	0	0	0.061	35	
塩化ビニル	[特定94]	107,244.1	4.0	0.12	0	0	0	0	107,240	
クロロホルム	[127]	7.8	0.42	0	0	0	0	4.4	0.80	
酢酸ビニル	[134]	58.5	4.6	0	0	0	0	4.0	50	
無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く)	[144]	61.6	0	0	0	0	0	0	62	
シクロヘキシルアミン	[154]	9.3	0.52	0	0	0	0	0	8.7	
塩化メチレン	[186]	202.0	2.6	0	0	0	0	0	199	
ジビニルベンゼン	[202]	2.0	0	0	0	0	0	0	2.0	
2,6-ジ-tert-ブチル-4-クレゾール	[207]	62.4	0	0	0	0	0	0	62	
N,N-ジメチルアセトアミド	[213]	4.0	0.016	0	0	2.5	0	1.5	0	
有機スズ化合物	[239]	133.5	0	0	0	0	0	0.67	0	
スチレン	[240]	1,470.5	33	0	0	0	0	0.011	776	
テレフタル酸	[270]	80.2	0	0	0	0	0	0	80	
n-ドデシルアルコール	[273]	23.2	0	0	0	0	0	0	23	
1,2,4-トリメチルベンゼン	[296]	1.4	1.4	0	0	0	0	0	0	
トリレンジイソシアネート	[298]	9.6	0	0	0	0	0	0	0	
トルエン	[300]	818.2	337	0	0	0	0	42	396	
鉛化合物	[特定305]	560.5	0	0	0	0	0.069	2.5	59	
フェノール	[349]	23.4	0.0021	0	0	0	0	0.038	21	
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	1,019.9	0	0	0	0	0	1.5	0	
n-ヘキサン	[392]	299.9	226	0	0	0	0	11	63	
ポリ(オキシエチレン)=アルキル= エーテル(C=12~15及びその混合物)	[407]	2.8	0	0	0	0	0	0	0	
ホルムアルデヒド	[特定411]	16.3	0.0093	0	0	0	0	0	16	
マンガン及びその化合物	[412]	7.0	0	0	0	0	0	7.0	0	
メタクリル酸	[415]	224.5	1.3	0	0	0	0	0.0050	223	
メタクリル酸メチル	[420]	154.4	1.4	0	0	0	0	0	153	
メチルナフタレン	[438]	7.0	0.034	0	0	0	0	0	6.9	
メチレンビス(4,1-フェニレン)= ジイソシアネート	[448]	1,455.4	0	0	0	0	5.0	0.17	1,429	
		121,929.0	630	0.14	0	2.5	5	168	118,716	

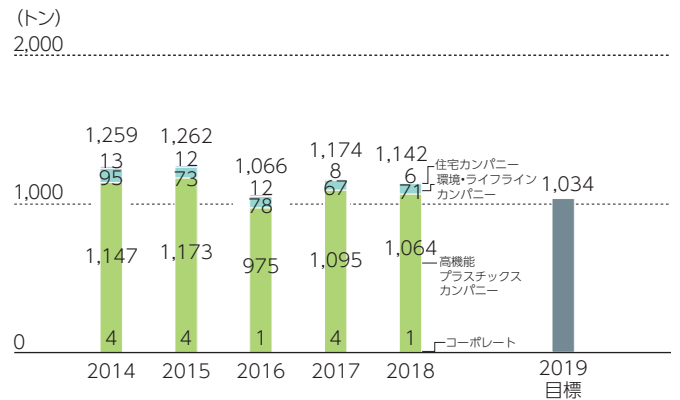
指標	算定方法
化学物質取扱量	PRTR法対象物質取扱量 国内生産事業所・研究所を対象
化学物質排出・ 移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量 = 大気への排出量 + 公共水域への排出量 + 場内土壌への排出量 + 場内埋立量 移動量 = 下水道への移動量 + 廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象
化学物質無害化量	PRTR法対象物質の無害化量 無害化量 = 反応消費量 + 燃焼等による消費量 国内生産事業所・研究所を対象

化学物質の排出・移動量の推移 (PRTR法) / 国内



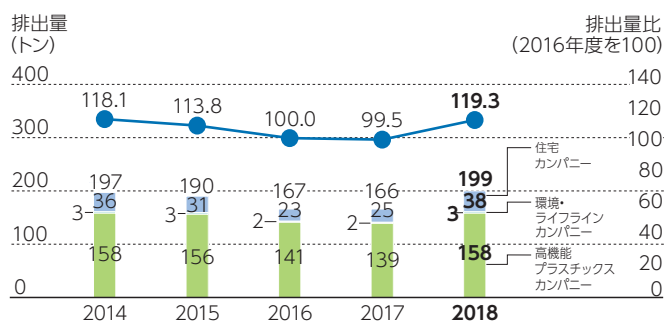
指標	算定方法
化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量=大気への排出量+公共水域への排出量+場内土壌への排出量+場内埋立量 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象

揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移 / 国内

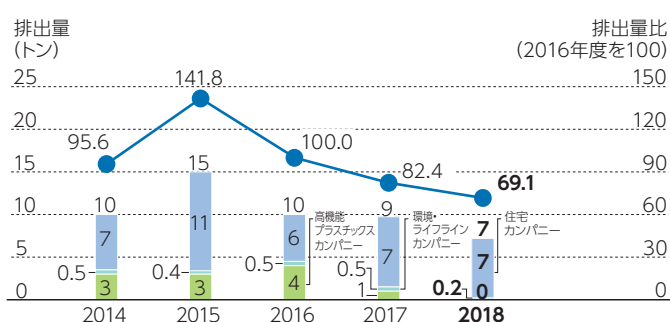


指標	算定方法
VOC 排出量	PRTR法対象物質及び日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量

NOx排出量の推移／国内



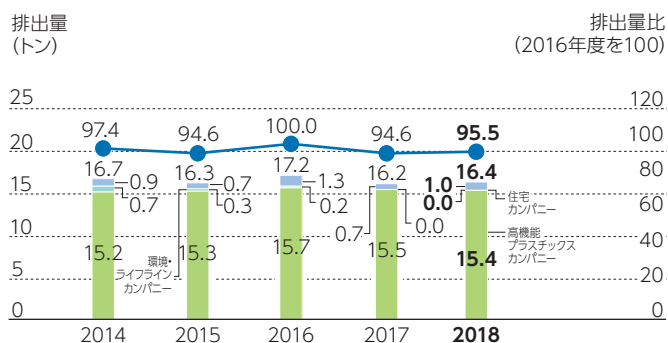
SOx排出量の推移／国内



指標	算定方法
NOx 排出量	排出量 = \sum (年間排ガス風量 × NOx 濃度 × 46 / 22.4)

指標	算定方法
SOx 排出量	排出量 = \sum (年間SOxの量 × 64 / 22.4)

ばいじん排出量の推移／国内

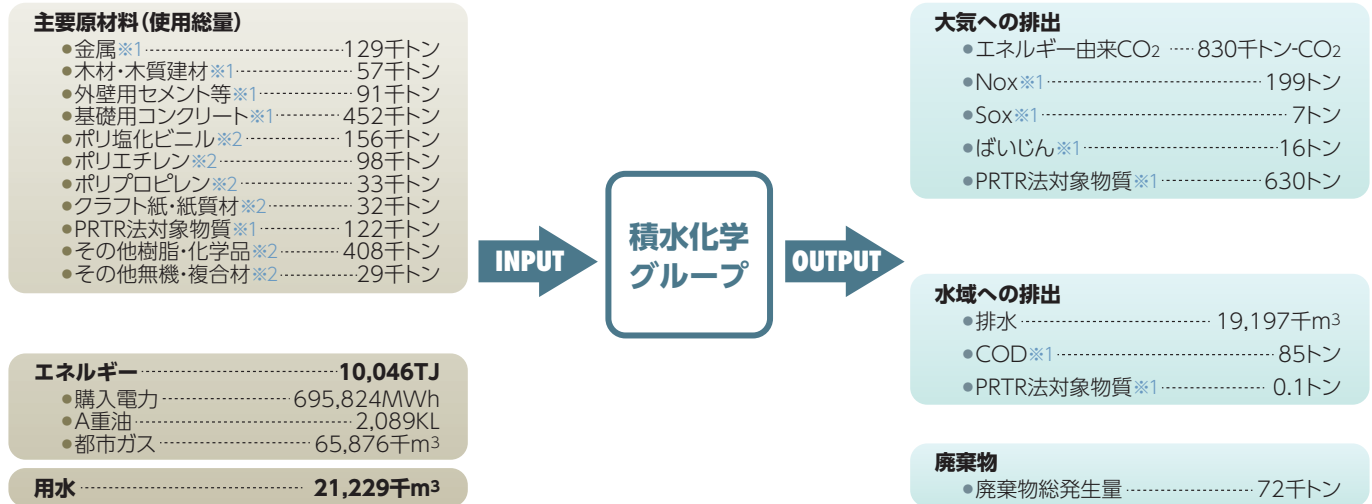


精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

指標	算定方法
ばいじん排出量	排出量 = \sum (年間排ガス風量 × ばいじん濃度)

事業活動で利用した資源及びエネルギーの投入量（インプット）とその活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）を表しています。

マテリアルバランス
2018年度実績

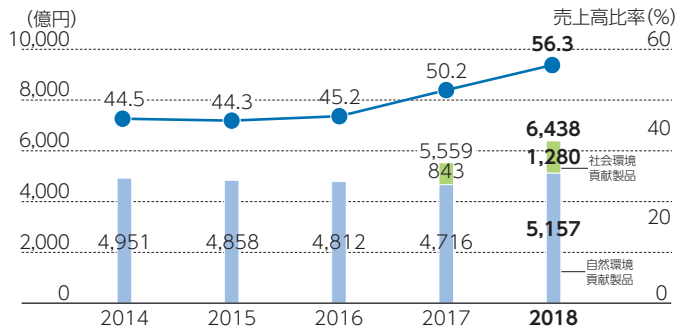


※1 環境パフォーマンスデータ集計範囲に記載の国内事業所のみを集計範囲としています。

※2 環境パフォーマンスデータ集計範囲に記載の海外事業所から以下が除かれます。

- Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
- S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
- Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co.,Ltd.
- 映甫高新材料(廊坊)有限公司
- 積水高機能包装(廊坊)有限公司
- 積水医療科技(中国)有限公司
- Sekisui Xenotech, LLC.
- Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
- Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
- Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant
- PT. Adyawinsa Sekisui Techno Molding
- Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
- PT. Polymatech Indonesia
- 積水保力馬科技(上海)有限公司

環境貢献製品の売上高・比率の推移



環境貢献製品の売上高推移

(単位：億円)

	2014	2015	2016	2017	2018
住宅カンパニー	3,058	2,806	2,909	3,176	3,643
環境・ライフラインカンパニー	998	1,035	903	937	977
高機能プラスチックカンパニー	881	998	994	1,422	1,789
コーポレート	14	18	6	24	28
全社合計	4,951	4,858	4,812	5,559	6,438

指標	算定方法
環境貢献製品売上高	環境貢献製品売上高＝環境貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※環境貢献製品の定義・考え方はCSRレポート2019P83～84を参照
環境貢献製品 売上高比率	環境貢献製品売上高比率＝環境貢献製品売上高/連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※環境貢献製品の定義・考え方はCSRレポート2019P83～84を参照

環境貢献製品の登録件数

2018年度新規登録件数	2019年3月末時点登録件数
18件	160件

土地利用通信簿[®]の結果

	2017年度	2018年度
土地利用通信簿 [®]	2.6 ポイントアップ	4.3 ポイントアップ

指標	算定方法
土地利用通信簿 [®] のポイント	土地利用通信簿 [®] とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所 [®] 推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制などについて100点満点で評価するシート。 事業所ごとに土地利用通信簿 [®] を用いて当該年度評価を行い、2016年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする

SEKISUI環境ウィークへの参加率

	2017年度	2018年度
SEKISUI環境ウィークへの参加率	84.9%	88.1%

指標	算定方法
SEKISUI環境ウィークへの参加者数割合	SEKISUI環境ウィークの参加者数の合計 / 対象事業所の従業員数の合計 × 100

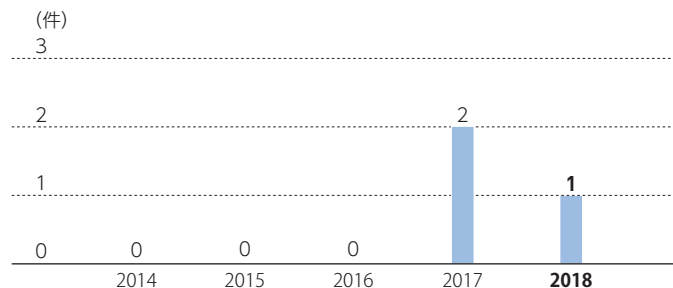
2018年度までに積水化学グループの事業所及びその周辺で確認された貴重種（生息域外保全*含む）

カテゴリー		絶滅危惧重要度	種数	種名	分類	確認した事業所
I A類 絶滅危惧類	CR	高 ↑	1	ニッポンバラタナゴ	魚類	九州積水工業（株）
	I B類 絶滅危惧類		EN	2	カワバタモロコ	魚類
ツチフキ					魚類	九州積水工業（株）
絶滅危惧II類	VU		8	オジロワシ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）
				ウラギンスジヒョウモン	昆虫類	北海道セキスイハイム工業（株） 積水メディカル（株）岩手事業所
				ヒシクイ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）
				マルタニシ	無脊椎動物	積水化学北海道（株）
				ノダイオウ	植物	積水メディカル（株）岩手事業所
				サナギイチゴ	植物	積水メディカル（株）岩手事業所
				キンラン	植物	セキスイハイム工業（株）関東事業所 千葉積水工業（株）
		ミナミメダカ		魚類	セキスイハイム工業（株）東京事業所 積水成型工業（株）出雲工場	
準絶滅危惧	NT	19	マガン	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）	
			オオジシギ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）	
			ハイタカ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）	
			テラニシケアリ	昆虫類	北海道セキスイハイム工業（株）	
			モノアラガイ	無脊椎動物	積水化学北海道（株）	
			ガムシ	昆虫類	積水化学北海道（株）	
			イトモ	植物	積水化学北海道（株）	
			トウホクサンショウウオ	両生類	積水メディカル（株）岩手事業所	
			ヤマシャクヤク	植物	積水メディカル（株）岩手事業所	
			ナガミノツルキケマン	植物	積水メディカル（株）岩手事業所	
			トウキョウダルマガエル	両生類	セキスイハイム工業（株）東京事業所	
			オオムラサキ	昆虫類	千葉積水工業（株）	
			エビネ	植物	千葉積水工業（株）	
			キイロヤマトンボ	昆虫類	積水化学工業（株）滋賀水口工場	
			フジバカマ	植物	積水化学工業（株）京都研究所 積水化学工業（株）開発研究所	
			ぜぜら	魚類	九州積水工業（株）	
			ミサゴ	鳥類	九州積水工業（株）	
			チュウサギ	鳥類	九州積水工業（株）	
			ミゾコウジュ	植物	九州積水工業（株）	
不情報	DD	2	ツノアカヤマアリ	昆虫類	北海道セキスイハイム工業（株）	
			ニトベギングチ	昆虫類	積水メディカル（株）岩手事業所	
文化財保護法指定種	天然特別記念物	特天	1	カモシカ	哺乳類	積水メディカル（株）岩手事業所
	天然記念物	天	4	ヒシクイ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）
				マガン	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）
				オジロワシ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株） 九州セキスイハイム工業（株）
				カササギ	鳥類	九州積水工業（株） 積水ヒノマル（株）鳥栖
記念物	県天然指定	県天	1	出雲ナンキン	魚類	積水成型工業（株）出雲工場

*生息域外保全…絶滅危惧種を守るため、安全な施設に生きものを保護して、それらを増やすことにより絶滅を回避する方法。

重要品質問題に関するデータ

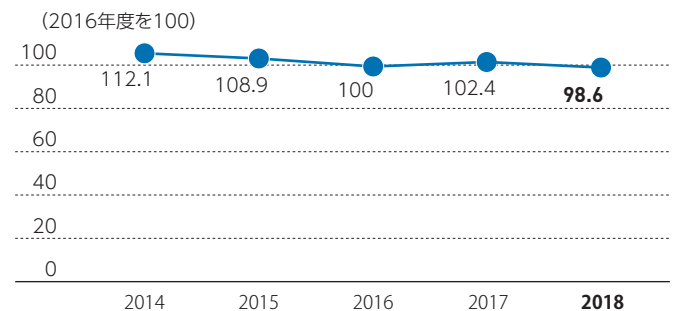
重要品質問題の発生件数



指標	算定方法
重要品質問題	商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、コーポレート又はカンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む 1) 製品リコールなど、社会に対し重大な影響(損害)を与える問題 2) 全ての対人重要保安問題およびカンパニーが重要と認めた対物重要保安問題 3) 製品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守等)の問題 4) お客様に多額の損害を与える問題

外部損失費に関するデータ

外部損失費



指標	算定方法
外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用

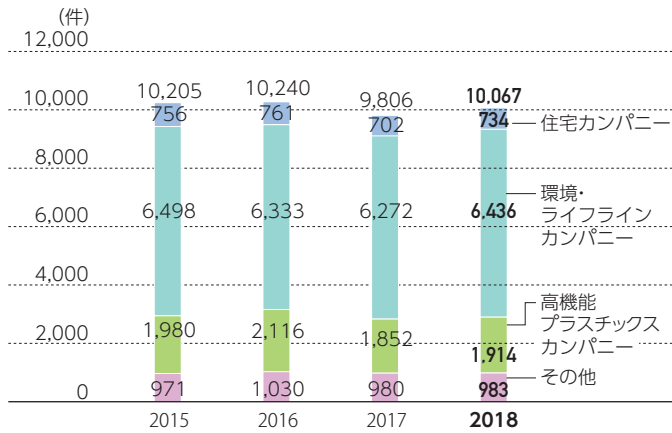
「魅力品質選定制度」 選定結果

	受賞商品数	受賞品
第1回(2008年度)	4商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質大賞 「SPR工法及び材料」 ●魅力品質金賞 <ul style="list-style-type: none"> ・「S-LEC」(遮音・遮熱、遮音、遮熱中間膜) ・「おひさまハイム」(光熱費ゼロ住宅の進化) ●選定委員特別賞 「エスロハイパー製品群」(水道用耐震型高性能ポリエチレン管)
第2回(2011年度)	3商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質大賞 「快適エアリー」 ●魅力品質金賞 <ul style="list-style-type: none"> ・「ノルディアN」 ・「カルムーン」
第3回(2014年度)	4商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質大賞 「ラピッドテストRSV-アデノ」 ●魅力品質金賞 <ul style="list-style-type: none"> ・「耐火VPパイプ配管システム」 ・「液晶用UVシール材」 ・「スマートパワーステーション」
第4回(2017年度)	2商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質金賞 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー自給自足100%住宅 スマートパワーステーション“100% Edition” ・空調配管用高性能ポリエチレン管 クウチョウハイパー CH <p style="text-align: right;">※「魅力品質大賞」該当無し</p>

指標	算定方法
魅力品質商品	魅力品質選定制度にて、選定された商品

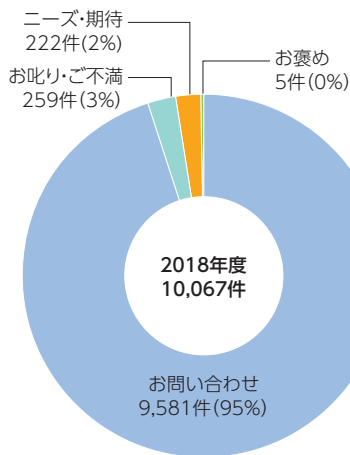
お客様相談室の対応力向上に関するデータ

お客様からの入電等件数



指標	算定方法
入電等件数	電話、メール、手紙、FAX等による問い合わせ件数

入電の内訳 (積水化学)



指標	算定方法
入電内訳	<p>入電内容を「はや耳ネット」に登録し以下のように分類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お問い合わせ:積水化学グループの商品の仕様や使い方、施工方法、販売店、修理等に関するお問い合わせ案件 ・お叱り・ご不満:お客様から積水化学グループの商品や対応にご不満の言葉をいただいた案件 ・お褒め:お客様から積水化学グループの商品や対応にご満足の言葉をいただいた案件 ・ニーズ・期待:お客様からの積水化学グループの商品やサービスに関するご要望(製品改良や新製品等)や営業活動につながるお問合せ、また、当社に対する期待の声等のお問い合わせ案件 <p>※「はや耳ネット」:お客様相談室へ寄せられた入電をリアルタイムに公開している積水化学グループのイントラネットサイト</p>

国内従業員CS品質アセスメントに関するデータ

国内従業員CS品質アセスメントの概要

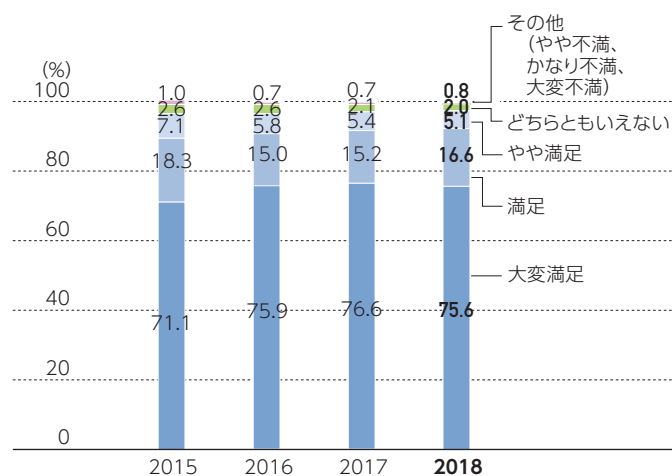
	回答総数	フィードバック訪問拠点数
2012年度	8,399	—
2014年度	8,957	63
2016年度	16,243	94
2018年度	19,765	100

訪問拠点数は、本社や研究所を除く、同住所の事業所単位でカウントしています。

例) 同住所の東京セキスイハイムと東京セキスイファミエスを訪問1拠点としてカウント

お客様アンケートに関するデータ

CSアンケート7段階評価（住宅カンパニー）



品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
 商品開発部
 技術・CS部
 経営管理部 情報システムグループ
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 セキスイハイム工業(株)
 東京事業所
 関東事業所
 中部事業所
 近畿事業所
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイ・グローバル・トレーディング(株)
 セキスイハイムサプライ(株) 技術部
 セキスイボード(株)

コーポレート

積水化学工業(株)R&DセンターLIBプロジェクト
 エナックス(株)
 徳山積水工業(株)
 積水メディカル(株)(本社)
 Sekisui Diagnostics,LLC.
 Sekisui Diagnostics,LLC. San Diego
 Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
 Sekisui Diagnostics(UK) Ltd.
 積水医療科技(中国)有限公司

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 群馬工場
 積水化学工業(株) 滋賀栗東工場
 積水アクアシステム(株) プラント・インフラ事業部/
 タンクシステム事業部
 積水アクアシステム(株) 給排水ソリューション事業部
 積水ホームテクノ(株)
 東日本積水工業(株)
 積水成型工業(株)
 山梨積水(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株) 本社・太田工場
 千葉積水工業(株)
 岡山積水工業(株)
 四国積水工業(株)

九州積水工業(株)
 Sekisui Pipe Renewal B.V.
 SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
 Bloomsburg Plant
 SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
 Holland Plant
 SEKISUI Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 SEKISUI ESLON B.V.
 (株)積水Refresh
 積水(上海)環境科技有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株) 武蔵工場
 積水化学工業(株) 滋賀水口工場
 積水化学工業(株) 多賀工場
 積水化学工業(株) つくば事業所/IMプロジェクト
 積水テクノ成型(株) 愛知工場
 積水テクノ成型(株) 奈良工場
 積水テクノ成型(株) 三重工場
 積水ポリマテック(株)
 積水ナノコートテクノロジー(株)
 積水フーラー(株)(統合認証)
 浜松工場
 滋賀工場
 東京事務所
 大阪事務所
 積水マテリアルソリューションズ(株)
 積水ソフランウイズ(株)
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Alveo A.G.
 Sekisui Alveo G.m.b.H.
 Sekisui Alveo (Benelux) B.V.
 Sekisui-Alveo S.A.
 Sekisui Alveo S.r.l.
 SEKISUI Alveo BS G.m.b.H.
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui-Alveo B.V.

映甫化学(株)
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Pilon Plastics Pty. Ltd.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui S-Lec B.V.
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals(Thailand) Co., Ltd.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Dallas HQ
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Tarragona Plant
 SEKISUI Polymatech(Shanghai)Co., LTD.
 SEKISUI Polymatech(Thailand)Co., LTD.
 PT. SEKISUI Polymatech Indonesia
 S and L Specialty Polymers Co., LTD
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Chennai
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Gr. Noida
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Tapukara
 PT.ADYAWINSA SEKISUI Techno Molding

その他のデータ

	2016年度	2017年度	2018年度
開発未然防止セミナー参加者数（人）	302	418	502
DRレビューア育成セミナー参加者数（人）	166	259	283
製造部門管理者階層別研修参加者数（人）	2,252	2,768	3,174

	2016年度	2017年度	2018年度
QC検定取得者数（人）	4,103	4,228	4,337

ダイバーシティマネジメント実践研修

	2016年度	2017年度	2018年度
受講者数（人）	1,168	1,723	1,736

年代別キャリアプラン研修

	2016年度	2017年度	2018年度
受講者数（人）	1,276	1,429	1,745

みんなの職場づくりプロジェクト

	2017年度	2018年度
活動組織数	159組織	178組織

※組織：積水化学国内グループ会社で経営幹部にひもづけられた組織

多様な人材の活躍（キャリア志向）

■ 主な公募型研修の実績

研修名	2015年度参加者数(人)	2016年度参加者数(人)	2017年度参加者数(人)	2018年度参加者数(人)
際塾	34	33	37	27
変革塾	70	72	58	86

■ キャリア入社者フォロー研修

	2016年度	2017年度	2018年度
受講者数(人)	45	87	60

■ グループ内人材公募実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2000年以降の累計
募集件数(件)	44	46	46	477
募集人数(人)	149	130	140	1,218
応募人数(人)	83	98	115	1,848
異動人数(人)	12	18	26	369

■ キャリアパス支援制度

(人)

		2017年度	2018年度
コース転換制度	男性	14	9
	女性	2	2
正社員転換制度	男性	5	3
	女性	11	7

多様な人材の活躍（性別）

女性若手社員の定着と活躍

女性管理職数と女性採用比率

女性役員数・管理職数

	2017年度	2018年度
女性役員数(人)(積水化学グループ)	2	2
女性管理職数(人)(積水化学グループ 国内)	138	160

女性採用比率（積水化学グループ国内）※一部の持分法適用会社・非連結子会社を含む

	2015年度入社	2016年度入社	2017年度入社	2018年度入社
女性採用比率（%）	26.5	31.3	29.8	29.7

女性キャリアディベロップメントプログラム

		2016年度	2017年度	2018年度
受講者数（人）	女性本人	90	58	35
	上司	77	44	31

多様な働き方のための主な制度と利用

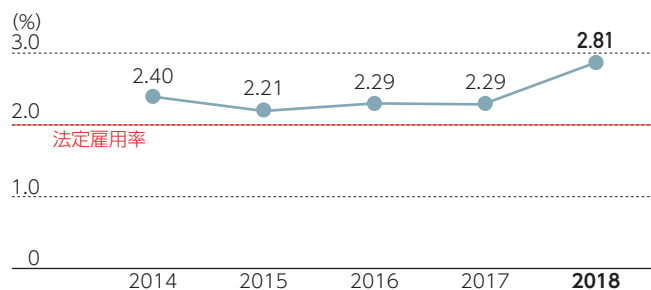
(人)

制度名	主な内容		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休職	子が3歳到達後の月末まで取得可能 (法定は最長2歳まで)	女性	18	22	30	32
		男性	12	14	20	28
		合計	30	36	50	60
育児短時間勤務	子が小学校4年生に進級するまで取得可能 (法定は3歳まで)	女性	30	30	34	41
		男性	0	0	0	2
		合計	30	30	34	43
就業時間の 変更	子が中学校入学の時期に達するまで最大60分 始業時間、終業時間の繰り上げ、繰り下げが可能	女性	3	6	8	9
		男性	0	1	6	4
		合計	3	7	14	13
介護休職	対象者1人につき通算93日まで取得可能 (1人目の対象者は最大1年間取得可能)	女性	1	0	1	0
		男性	0	2	3	4
		合計	1	2	4	4
介護短時間勤務	対象者1人につき最大3年間、1週あたり2日または 1日あたり4.5時間まで取得可能	女性	0	0	0	0
		男性	0	1	2	2
		合計	0	1	2	2
ファミリー 休暇	子又は孫が高校入学まで 年間3日間の特別有給休暇を付与	女性	40	43	48	62
		男性	73	77	101	146
		合計	113	120	149	208

		2017年度	2018年度
新生児が生まれた従業員 (人)	女性	14	21
	男性	101	111
	合計	115	132
育児休職を取得した従業員 (人)	女性	11	15
	男性	17	25
	合計	28	40
育児休職取得率 ※産後休業中は除く (%)	女性	100	100
	男性	16.8	22.5
育児休職から復職した従業員 (人)	女性	12	15
	男性	19	27
	合計	31	42
育児休職復職率 (%)	女性	91.6	100
	男性	100	100
育児休職から復職した従業員の1年後定着率 (%)	女性	100	100
	男性	100	94.7

多様な人材の活躍（障がい者）

障がい者雇用率（積水化学）※特例子会社含む（2018年3月時点）



指標	算出方法
障がい者雇用率	$(\text{身体障がい者及び知的障がい者である常用労働者の数} \div \text{常用労働者数}) \times 100$

障がい者雇用研鑽会

(会社数)

	2016年度	2017年度	2018年度
障がい者雇用行動計画セミナー	23	27	14
現場力向上・業務精査プログラム	—	42	11
障がい者雇用短期集中プログラム	—	—	12

多様な人材の活躍（年齢）

■ 高年齢者再雇用者数と再雇用率（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
再雇用者数（人）	104	65	21	49
再雇用率（%）	82.5	83.3	63.6	76.6

※希望者の再雇用率100%

指標	算出方法
高年齢者再雇用率	(再雇用者数÷定年退職者数) × 100 ※定年退職者数には、再雇用を希望しない方を含む

■ 年代別キャリアプラン研修

	若手	30歳	40歳	50歳	57歳	参加者合計
2017年度の参加者数（人）	107	311	360	535	116	1,429
2018年度の参加者数（人）	117	321	383	609	315	1,745

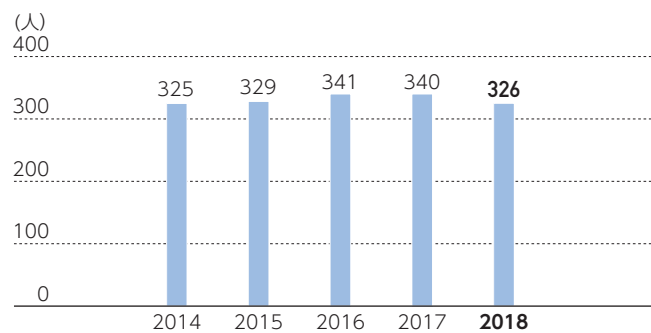
多様な人材の活躍（グローバル）

■ 従業員数内訳（積水化学グループ）

（人）

従業員数	26,486
地域別内訳	
日本	19,464
米州	1,494
欧州	958
アジア・大洋州	4,570

日本人従業員のグローバル人材数



指標	算出方法
グローバル人材	日本人従業員の海外赴任経験者

グローバルトレーニー制度利用者

	2017	2018
利用者数 (人)	10	21

■ 正社員一人当たり研修受講時間（積水化学）

	2017年度	2018年度
研修受講時間	9.9時間	9.4時間

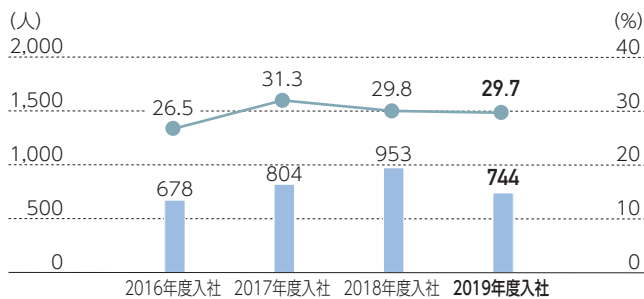
※積水化学コーポレート人事部で開催している研修

■ グループ人材力向上に向けた全社共通研修

(人)

	2017年度	2018年度
新入社員導入研修	223	251
新任管理職研修	245	210

■ 新卒採用人数と新卒女性採用比率（積水化学グループ国内） ※一部の持分法適用会社・非連結子会社を含む



■ 入社後3年間離職率（積水化学）

	2013年度入社	2014年度入社	2015年度入社	2016年度
入社後3年間離職率 (%)	10.7	7.4	8.0	1.8

指標	算出方法
入社後3年間離職率	各年度に入社した従業員の入社後3年間の離職率

積水化学

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員 ^{※1}	男性 (人)	3,233	3,239	3,290	3,330
	女性 (人)	445	490	533	587
	女性比率 (%)	12.1	13.1	13.9	15.0
正社員 ^{※2}	男性 (人)	2,991	2,955	3,005	3,071
	女性 (人)	403	441	483	532
	女性比率 (%)	11.9	13.0	13.8	14.8
平均勤続年数 ^{※2}	男性 (年)	19.9	18.1	17.7	17.3
	女性 (年)	15.4	14.3	13.7	13.2
新卒採用 ^{※3}	男性 (人)	74	77	90	114
	女性 (人)	39	35	39	39
	女性比率 (%)	34.5	31.3	30.2	25.5
中途採用 ^{※3}	男性 (人)	40	39	70	46
	女性 (人)	3	5	6	9
	女性比率 (%)	7.0	11.4	7.9	16.4
管理職 (課長職)	男性 (人)	697	696	689	685
	女性 (人)	21	24	27	30
	女性比率 (%)	2.9	3.3	3.8	4.2
管理職 (部長職以上)	男性 (人)	602	597	612	637
	女性 (人)	11	11	14	14
	女性比率 (%)	1.8	1.8	2.2	2.2
全管理職	男性 (人)	1,299	1,293	1,301	1,322
	女性 (人)	32	35	41	44
	女性比率 (%)	2.4	2.6	3.1	3.2
新任管理職	男性 (人)	46	46	53	63
	女性 (人)	5	1	6	3
	女性比率 (%)	9.8	2.1	10.2	4.5

※1 直接雇用関係のある労働者（正社員および非正社員を含む、当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※2 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※3 4月～翌年3月に入社した社員数（雇用期間に定めのない従業員）

国内連結グループ

		2015年度	2016年度	2017年度
従業員	男性 (人)	15,619	15,684	16,136
	女性 (人)	4,313	4,394	4,702
	女性比率 (%)	21.6	21.9	22.6
新卒採用	男性 (人)	453	395	486
	女性 (人)	176	145	211
	女性比率 (%)	28.0	26.9	30.3
管理職 (課長職)	男性 (人)	2,763	2,843	2,922
	女性 (人)	84	92	118
	女性比率 (%)	3.0	3.1	3.9
管理職 (部長職以上)	男性 (人)	1,512	1,520	1,534
	女性 (人)	18	23	22
	女性比率 (%)	1.2	1.5	1.4
全管理職	男性 (人)	4,275	4,363	4,456
	女性 (人)	102	115	140
	女性比率 (%)	2.3	2.6	3.0
経営幹部 (フロンティアリーダー)	男性 (人)	204	167	167
	女性 (人)	1	4	5
	女性比率 (%)	0.5	2.3	2.9
新任管理職	男性 (人)	160	180	215
	女性 (人)	15	7	29
	女性比率 (%)	8.6	3.7	11.9

※ 2018年度のデータは、2019年6月現在集計中です。

2018年度正社員^{*}年齢構成（積水化学）

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
正社員年齢 別人数（人）	男性	449	540	1,031	1,018	33
	女性	162	104	142	119	5

※雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

2018年度離職^{*}者数（積水化学）

	男性	女性	合計
離職者（人）	42	13	55
離職率（%）	1.4	2.4	1.5

指標	算出方法
離職率	$(2018\text{年度の離職者数} / 2018\text{年4月時点の従業員数}) \times 100$

※離職理由に定年、グループ会社への移籍は除く

※雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

時間外就業時間[※]（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1人当たりの月平均（時間）	17.5	19.2	19.9	19.9

※所定労働時間7.5時間を基準として算出

有給休暇取得率（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1人当たりの平均（%）（基幹職を除く）	46.4	45.9	51.1	64.0

平均有給休暇取得日数（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
一人当たり平均（日）（基幹職を除く）	8.8	8.7	9.6	12.1

ストレスチェック受検率

	2016年度	2017年度	2018年度
受検率（%）	72.0	81.9	87.1

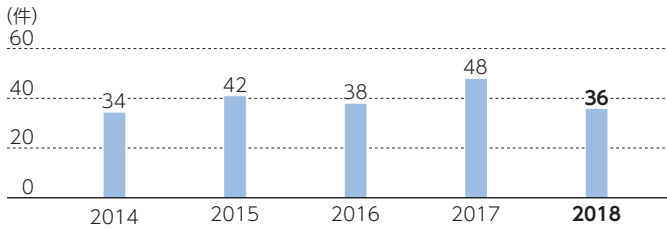
※ストレスチェック実施対象会社：セキスイ健康保険組合に加盟している会社（一部関係会社含む）

安全成績

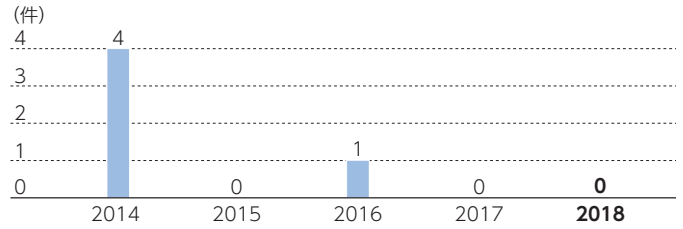
国内

集計範囲：国内48生産事業所、5研究所

労働災害発生件数



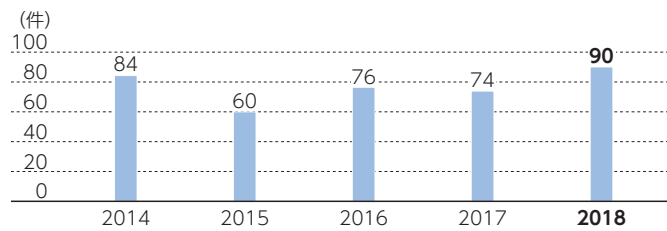
重大設備事故発生件数



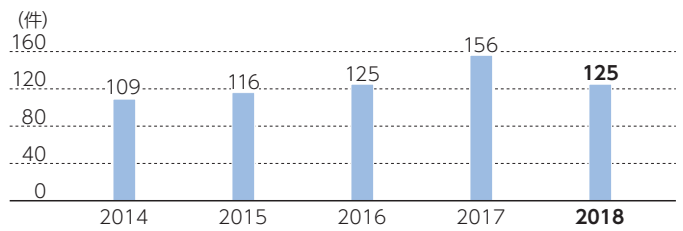
指標	算定方法
労働災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

指標	算定方法
重大設備事故発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した下記の①～③のいずれか一つ以上の項目（積水化学グループ基準）を満たす設備に関する不具合事象（火災・漏洩等）の件数 ①人的被害：損失日数30日以上 以上の休業災害 ②物的被害：10百万円以上 ③機会損失：20百万円以上

疾病長欠件数



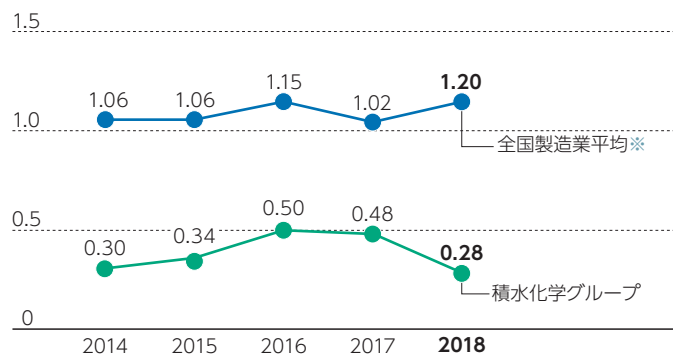
通勤災害発生件数



指標	算定方法
疾病長欠件数	当該年度（4月～翌年3月）に国内生産事業所・研究所で発生した疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は疾病長欠としない

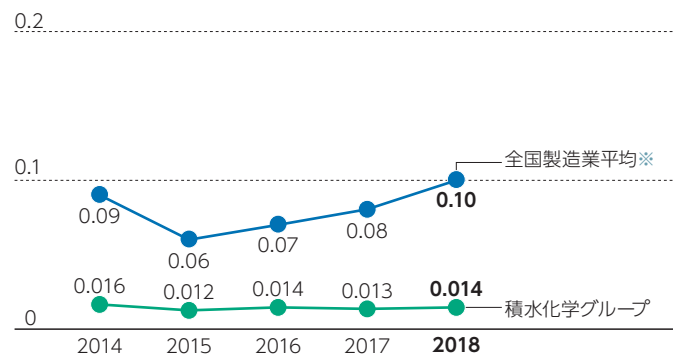
指標	算定方法
通勤災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に、国内生産事業所・研究所で発生した通勤中の災害件数。自動車等の運転による加害・被害・自損・物損を含む

度数率の推移



※ 全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

強度率の推移

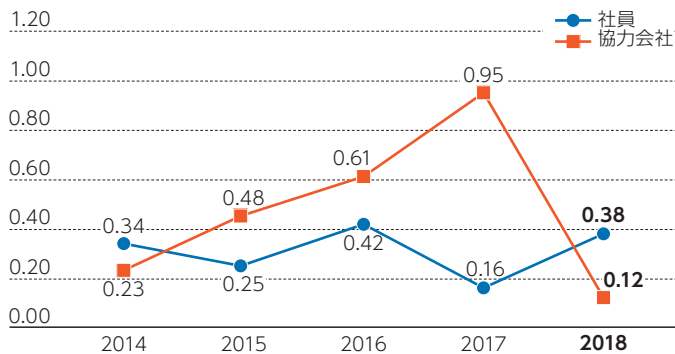


※ 全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

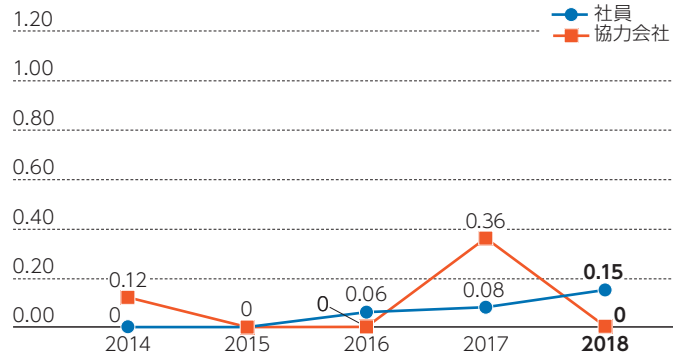
指標	算定方法
度数率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000,000時間当たりの休業災害死傷者数。計算式：(休業災害死傷者数／総労働時間) × 1,000,000

指標	算定方法
強度率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000時間当たりの労働損失日数。計算式：(労働損失日数／総労働時間) × 1,000

休業を伴う災害発生率 (LTIFR)



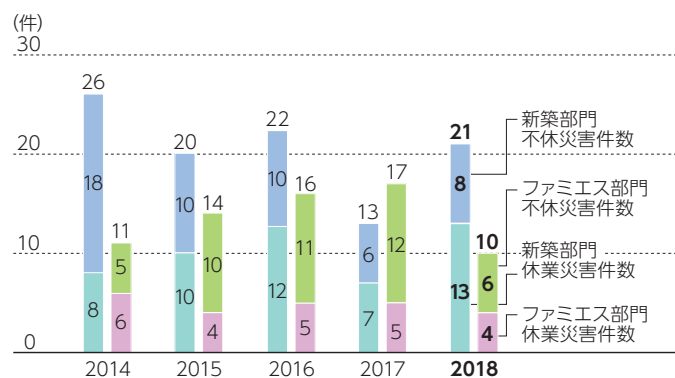
業務上疾病発生率 (OIFR)



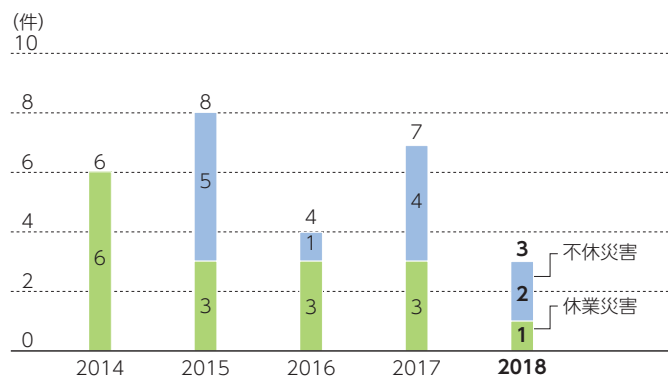
指標	算定方法
休業を伴う災害発生率	(休業災害発生件数／総労働時間) × 1,000,000

指標	算定方法
業務上疾病発生率	(業務上疾病発生件数／総労働時間) × 1,000,000 業務上疾病：熱中症、腰痛、化学物質中毒等、厚生労働省が定義する業務上疾病。

住宅カンパニー施工現場における安全成績



環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績



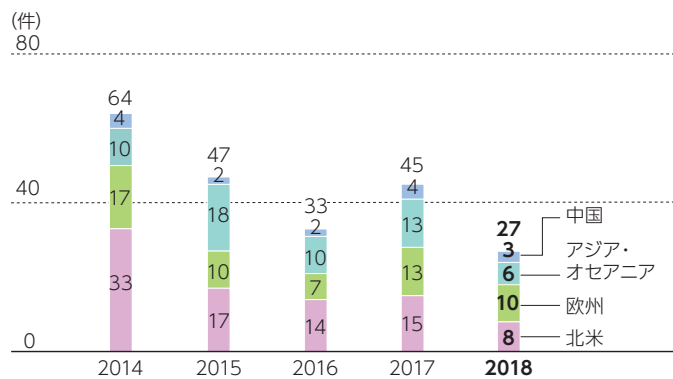
指標	算定方法
住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不働災害)の件数

指標	算定方法
環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不働災害)の件数

海外

集計範囲：海外46生産事業所、1研究所

労働災害発生件数



※海外事業所の詳細調査に伴い過年度データを一部修正

指標	算定方法
海外生産事業所、研究所における労働災害発生状況	当該年度（4月～翌年3月）に海外生産事業所、研究所で発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

国内、海外

集計範囲：国内48生産事業所、5研究所、34施工事業所
海外46生産事業所、1研究所

労働災害による死亡者の発生状況

(人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社員	0	0	0	0	0
	国内	0	0	0	0
	海外	0	0	0	0
協力会社	1	1	0	0	0
	国内	1	1	0	0
	海外	0	0	0	0
合計	1	1	0	0	0

安全衛生・防災コスト

集計範囲：国内48生産事業所、5研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署

安全衛生・防災コスト

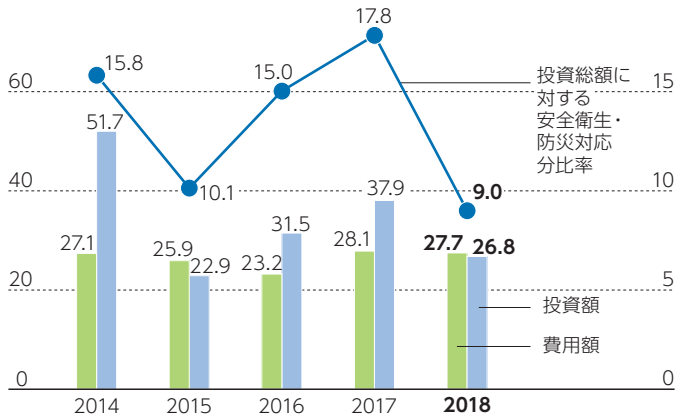
(百万円)

分類	項目 内容	積水化学グループ	
		費用額	投資額
1)事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	946	2,676
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,814	-
3)その他	安全表彰金など	6	-
合計		2,766	2,676

費用額・投資額の推移

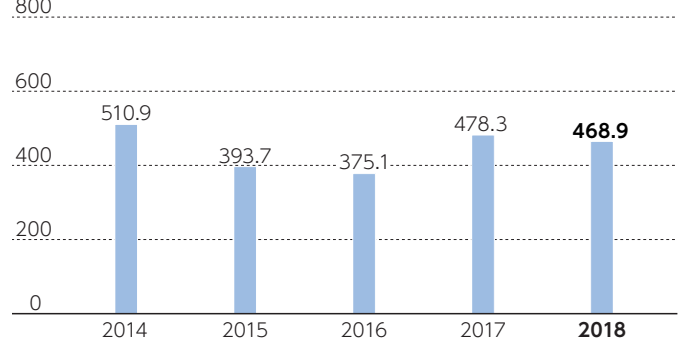
費用額・投資額 (億円)

比率 (%)



損失コストの推移

(百万円)

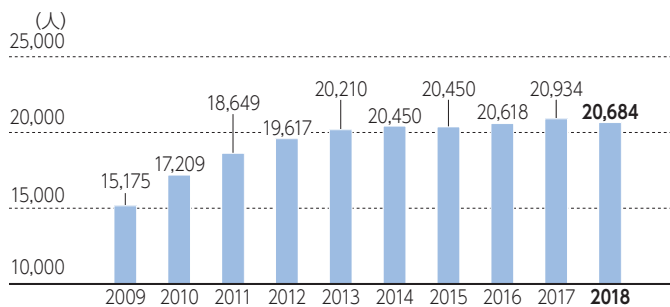


指標	算定方法
投資金額	当該年度（4月～翌年3月）に承認された安全衛生・防災関連の投資金額

指標	算定方法
損失コスト	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用及び工数分費用

e-ラーニング受講者数の推移

e-ラーニング受講者数の推移



※年4回実施した平均値。但し、2018年度は第3回、第4回が受講期間中のため、第1回と第2回の平均値

※e-ラーニング受講対象者は、海外現地採用者を除く、積水化学及び積水化学グループ会社の従業員。

コンプライアンス研修実績一覧

2018年度コンプライアンス研修実績一覧

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
定例研修	新入社員研修	○	○		143
	新任基幹職研修	○	○		210
階層別研修	入社3年目研修		○		19
	新上級職研修	○	○		48
	新任係長研修	○	○		200
	新任執行役員研修	○			4
	執行役員研修	○			29
	関係会社常勤取締役研修		○		48
	関係会社新任監査役研修		○		11
	管理責任者研修		○		14
	コンプライアンス責任者研修	○			29
	コンプライアンス推進委員研修	○			19
	監査室担当者研修	○	○		58
分野別研修	コンプライアンス研修	○	○		1263
	ハラスメント研修	○	○		722
	輸出管理研修	○	○		240
	下請法研修	○	○		154

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
分野別研修	贈収賄防止研修	○			48
	景品表示法研修		○		47
	印紙税法研修	○			30
	危機管理研修		○		257
	メンタルヘルス研修	○	○		26
	経理研修	○	○		17
	人権研修		○		168
	契約基礎研修	○	○		40
	情報管理研修		○		43
グローバル	海外赴任前研修	○	○		29
	コンプライアンス研修			○	34
コンプライアンス特別強化月間	国内向け研修	○	○		1102
	北米向け研修			○	711
	中国向け研修			○	446
	東南アジア向け研修			○	275
	欧州向け研修			○	40

■ 通報・相談件数

2018年度通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	44
労働条件関連	34
セクシャルハラスメント	6
職場環境配慮	7
経費の使い方	5
営業手法関連	0
業績偽装	2
取引先との癒着	0
その他	14
通報数合計	112

■ 政策に関連する寄付金

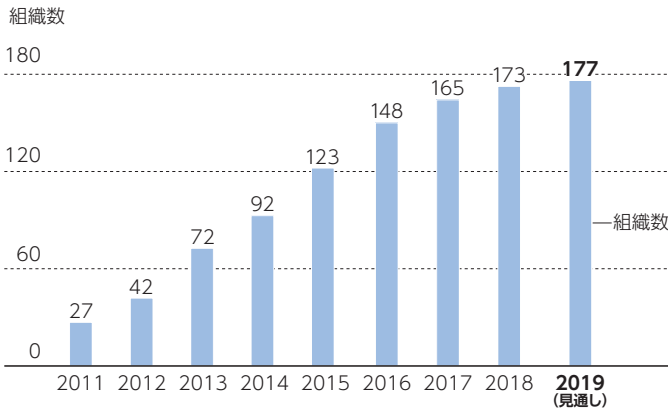
2014～2018年度の業界団体及び政治団体への寄付金（積水化学単体）は以下の通りです。

(千円)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
18,681	18,936	19,050	22,909	23,596

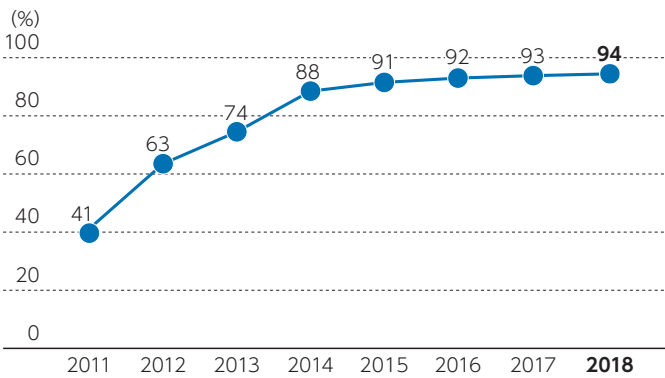
リスク管理活動組織数のデータ

リスク管理活動組織数



防災体制充足率に関するデータ

防災体制充足率（国内事業所平均）の推移



社会貢献活動

社会貢献活動

2018年度に実施・参加した主な環境貢献活動（抜粋）

【国内】

国内生産事業所・研究所

活動事業所	活動プログラム内容	協働・連携先
北海道セキスイハイム工業(株)	場内ビオトープでの生き物観察会	シマフクロウ環境研究会、環境省北海道地方環境事務所
東北セキスイハイム工業(株)	南蔵王でのブナの育林活動	NPO法人蔵王のブナと水を守る会
セキスイハイム工業(株)東京事業所 積水化学工業(株) 武蔵工場	緑のトラスト/黒浜沼周辺の環境啓発と保全活動	NPO法人黒浜沼周辺の自然を大切にす る会 他
セキスイハイム工業(株)関東事業所	セキスイこども自然塾(水生昆虫観察と水質調査)	笠間環境を考える会、笠間市立みなみ学園
セキスイハイム工業(株)中部事業所	地域子ども会との表浜環境保全活動(飛砂防止)	NPO法人表浜ネットワーク
九州セキスイハイム工業(株)	地域子ども達との干潟の生き物観察会	佐賀野鳥の会、佐賀市環境政策課 他
千葉積水工業(株)	「潤いの森」里山づくりプロジェクト(自然観察会)	市原市立湿津小学校
四国積水工業(株)	新町川での外来水草除去活動	NPO法人西条自然学校
東日本積水工業(株) 巨理事業所	荒浜海岸での海岸林植樹活動	NPO法人蔵王のブナと水を守る会
積水成型工業(株) 千葉工場	九十九里浜での海岸林植樹活動	NPO法人森のライフスタイル研究所
積水成型工業(株) 関東工場	渡良瀬遊水地保全活動(生き物観察会)	わたらせ未来基金
積水成型工業(株) 出雲工場	出雲こども自然塾(生き物観察会)	出雲市立出東小学校
積水メディカル(株) 岩手工場	旧松尾鉱山跡地での植樹活動	NPO法人森びとプロジェクト委員会
積水ナノコートテクノロジー(株)	豊川水源地「穂の国みんなの森」保全活動	NPO法人穂の国森づくりの会
徳山積水工業(株)	「積水の森」森林整備活動	山口県周南農林水産事務所森林部 他
積水化学工業(株) 滋賀栗東工場	ゆりかご水田プロジェクト	滋賀県農政水産部農村振興課、東近江市栗見出在家町
積水化学工業(株) 群馬工場	群馬こども自然塾(秋の自然観察会)	下湊名6区健全育成会
積水化学工業(株) 京都研究所	東山森林保全活動(清掃活動)	林野庁京都森林管理事務所
積水化学工業(株) 開発研究所	水無瀬こども自然塾(地元の竹でクラフトづくり)	しまもと環境・未来ネット 他
積水化学工業(株) つくば事業所	筑波山麓・霞ヶ浦水源の森づくり	NPO法人つくば環境フォーラム

住宅販社

活動事業所	活動プログラム内容	協働・連携先
北海道セキスイハイムグループ	白旗山での森林保全活動	公益社団法人北海道森と緑の会
セキスイハイム東北グループ	東北海岸林の再生／子ども達との海岸林植樹活動	被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワーク
東京セキスイハイムグループ	多摩動物公園での里山保全活動	NPO法人樹木・環境ネットワーク協会
セキスイハイム近畿グループ	鹿背山での里山保全活動	木津川市、木津川市地域連携保全活動応援団
セキスイハイム中部グループ	なごや東山の里山保全活動	NPO法人なごや東山の森づくりの会
セキスイハイム中四国グループ	赤磐市での森林保全活動	赤磐市(企業との協働の森づくり協定)
セキスイハイム九州グループ	うきは・つづらの棚田での森林保全活動	うきは市、うきは市山村地域保存会
セキスイハイム東海(株)	富士山山麓での特定外来植物の除去活動	NPO法人富士山クラブ

その他

活動事業所	活動プログラム内容	協働・連携先
積水化学工業(株) 東京本社	「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」参加(海浜清掃)	公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団
積水化学工業(株) 大阪本社	淀川・庭窪ワンドの保全活動(河川清掃)	淀川水系イタセンパラ保全市民ネットワーク

【海外】

海外生産事業所・研究所

活動事業所	活動プログラム内容	協働・連携先
SCG-SEKISUI SALES CO., LTD. SEKISUI-SCG INDUSTRY CO.,LTD. SEKISUI HEIM REAL ESTATE (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS (THAILAND) CO.,LTD. THAI SEKISUI FOAM CO.,LTD. S AND L SPECIALTY POLYMERS CO.,LTD. SEKISUI CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI SYSTEMBATH INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI SOUTHEAST ASIA CO.,LTD. SEKISUI POLYMATECH (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI POLYMATECH TRADING (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI PLANT (THAILAND) CO.,LTD.	チョンブリ・マングローブ 植林活動(タイ)	天然資源・環境省 海洋・沿岸 資源局(タイ) Sekisui Plastics (Thailand) Co.,Ltd., SEKISUI JUSHI (THAILAND) CO.,LTD.
積水医療科技(中国)有限公司 積水(大連)住宅技術有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司 映甫高新材料(廊坊)有限公司 積水(上海)国際貿易 北京分公司 積水テクノ成型株式会社 積水中間膜(蘇州)有限公司 北京分公司 積水化学(中国)有限公司	北京植林活動(中国)	北京禾木嘉林业发展有限公司
SEKISUI SPR AMERICAS, LLC.	清掃活動(アメリカ)	Chattahoochee Nature Center
SEKISUI DIAGNOSTICS, LLC.	外来種駆除活動(アメリカ)	Marcy Neighborhood Park
SEKISUI DIAGNOSTICS P.E.I. INC.	植樹活動(アメリカ)	Island Nature Trust
SEKISUI S-LEC MEXICO S.A de C.V.	植樹活動(メキシコ)	Anatani Foundation
SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO.,LTD.	植樹活動(タイ)	Bangpra water bird breeding station

2018年度に実施した主な社会貢献活動 (“次世代” “地域コミュニティ”)

プログラム	2018年度実績				これまでの実績			
	実施回数		参加者数		累計実施回数		累計参加者数	
Heart+Action	実施回数	3回	参加者数	53人	累計実施回数	57回	累計参加者数	998人
TABLE FOR TWO	実施事業所数	12事業所	開発途上国 支援給食数	28,513食	実施事業所数	12事業所	開発途上国 支援給食数	210,386食
							東北食糧 支援額*	649,910円
TABLE FOR TWO 対応型自動販売機	実施事業所数	1事業所	開発途上国 支援給食数	5,983食	実施事業所数	1事業所	開発途上国 支援給食数	25,779食
“住まいと環境” 学習プログラム	実施校数	18校	参加生徒数	1,544人	累計実施校数	156校	累計参加 生徒数	約18,440人
化学教室	実施回数	25回	参加生徒数	2,538人	累計実施回数	255回	累計参加 生徒数	28,556人
BOOK MAGIC	実施回数	9回	寄付金額	67,021円	累計実施回数	121回	寄付金額	1,095,024円

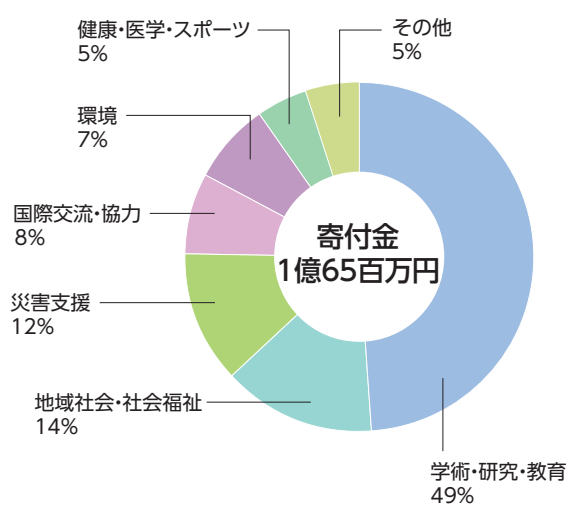
*東北食糧支援は2013年4月～2014年12月

2018年度の寄付活動内容（積水化学グループ）

（単位：千円）

寄付の種類	総額
寄付金	165,363
従業員のボランティア	122,068
現物供与	2,785
管理経費	23,764

2018年度の現金による寄付の内訳



積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)

ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

ESG 経営推進部

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)

TEL 03-5521-0839

E-mail csr@sekisui.com



「CSRレポート2019」は、第三者機関による保証を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会 [<http://www.j-sus.org/>] の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

発行日 / 2019年6月 年1回発行 (前回報告書発行2018年7月 / 次回発行予定2020年7月)